

【一覧 その1】状況や課題について

都道府県	担当部局	域内の総人口	在留外国人数	在留外国人の割合	域内の外国人の動向	域内の外国人の日本語学習ニーズ	多文化共生施策における課題	日本語教育施策における課題
北海道	総合政策部国際局国際課	5,350,732	29,750	0.56%	国籍別にみると、中国(9,513人)が最も多く、次いで韓国 朝鮮(4,943人)、ベトナム(4,366人)、フィリピン(1,676人)、アメリカ(1,187人)、台湾(1,061人)、と続き、アジア諸国が全体の約84%を占めている。 また、在留資格別にみると「永住者」「特別永住者」が8,342人と多く、「技能実習」が8,467人、「留学」が3,576人、「家族滞在」「日本人配偶者等」が3,357人となっており、これらの資格による在留が全体の約80%を占めている。	技能実習生や留学生が多く、日常生活に必要な日本語習得のニーズがあると見込まれるが、就労を目的に滞在している外国人が少ないことから、本州の外国人集住都市と比較してビジネスレベルの日本語習得のニーズは、現在はそれほど高くない印象だが、今後、外国人の受入が更に拡大するとともにニーズは高まると予想される。	北海道は広大であり、地域における外国人の受入体制も様々であるが、先ずは災害時における外国人への対応が喫緊の課題であり、より実効性のある対策が必要であると考えられる。	日本語教育者の地方における人材が不足していると考えられる。
青森県	観光国際戦略局 誘客交流課国際化グループ	1,293,194	5,242	0.40%	ベトナム人が近年急激に増加している。そのほとんどは技能実習生と思われる。	災害緊急時の対応、日本語や日本文化の学習機会のニーズ	他県に比較して在住外国人の割合が少ないこともあり、県内市町村においても、あえて多文化共生に関する仕組みに取り組む意識が乏しい。	他県に比較して在住外国人の割合が少ないこともあり、県内市町村においても、あえて多文化共生に関する仕組みに取り組む意識が乏しい。
岩手県	政策地域部国際室、 公益財団法人 岩手県国際交流協会	1,254,807	6,551	0.52%	出身国別では、中国(1,931人)、ベトナム(1,312人)、フィリピン(1,214人)の上位3カ国で全外国人登録者数の約68%を占めている。ベトナムとフィリピンについては、前年度からそれぞれ300人、100人増となっている。 在留資格別では技能実習生が最も多い。このことがベトナムやフィリピンからの在留者の急激な増加につながっていると考えられる。	日本人の配偶者は、より日本人に近い日本語力を得られることで生活の質の向上や就職の可能性の拡大を図りたいと考えている。仕事でもつかえるレベルの会話力、読み書きや語彙力、文章の構成力などの習得がニーズとしてあると考える。また、昨年度に続き技能実習生からの依頼も増加傾向にある。実習生を受け入れる企業での日本語教育体制が整っていないところが多いことが予想される。上記以外にも、ALT、留学生や中期滞在の外国人からの依頼があり、依頼内容も多様である。	外国人の日本語学習支援は、ボランティアの方々やボランティアベースの日本語教室が中心となっている。そして、ボランティアでは十分な時間が確保できないことや、指導のスキルにばらつきがあることが原因で、学習者のニーズに対応できないなどの課題がある。 日本語力が十分でない在住外国人への外国語による支援では、言語によって対応できないことがある。 また、外国人児童 生徒に対する支援については体制が確立されていない。	技能実習生、ALT、留学生、日本人の配偶者など、依頼者はさまざまであり、そのレベルも初心者から上級者までばらつきがある。多様化する学習者のニーズに対応できるスキルや経験を持ったボランティアがほとんどいないため、ボランティアの養成がひとつの大きな課題である。 日本語ボランティアの高齢化、ボランティア在住地域に偏りがあることや、登録だけにどまり、実際活動できていないボランティアが多いことも課題である。
宮城県	経済商工観光部国際企画課、 公益財団法人 宮城県国際化協会	2,320,893	20,405	0.88%	在留外国人数（在留資格別） H29.12月末20,405人（対前年比5.6%） 永住者5,129人 留学4,874人 技能実習3,283人 特別永住者1,847人 留学生+5.4%、技能実習+15.6%、永住者+3.5%  出身地別人数 H29.12月末20,405人 中国6,045人 韓国 朝鮮3,592人 フィリピン3,042人 米国1,311人 ベトナム +27%、インドネシア +18.1%（H28：659人 H29：778人）	本県の在留外国人のなかで高い割合を占める結婚移住女性については、滞日年数が長い人が多いため、ある程度の日本語能力がある人達が更に上級レベルの読み書きの能力や、仕事をするうえで求められる専門的な用語についての知識を必要としているケースが多い。 東日本大震災前に比べてその数が3倍以上になっている技能実習生については、監理団体や受入企業から日本語指導者の紹介を依頼されることが増えている。水産加工業に従事する実習生が多い地域にある市民団体では、既存の教室に加えて実習生向けの教室を新たに開設している。 児童生徒については、母国で中学校を卒業してから来日した子どもたちが、日本の中学校での受入の対象にならず、国際化協会や市民団体の支援を受けて高校進学を目指すケースが毎年あり、きめ細やかな個別のサポートが求められている。	在住する外国人数の差や多文化関係問題の顕在化の有無などによって、市町村の施策の取組状況には温度差がある。 また、近年の技能実習生や留学生の増加などを背景とする外国人県民の増加や多様化に対応した取組が求められている。	日本語講座を開設している市町村が半数以下であることから、地元で講座がない場合は通うことが難しく、学習を希望していても受講できない場合がある。もともと外国人の散在地域であることから、外国人の日本語学習支援が自治体の施策となりにくいという背景がある。 既存の教室についても、支援者の高齢化が進み、活動を休止するところや将来的な継続が困難になりつつあるところがある。 技能実習生等の労働者が今後も増えることが予想され、日本語学習に対するニーズも高まることと考えられるが、国際化協会や地域の日本語教室でそれに対応し続けるのには限界がある。
秋田県	企画振興部国際課	992,462	3,793	0.38%	出身地別外国人数：中国1,095人、韓国 朝鮮546人、フィリピン790人と、この3カ国で全体の6割強を占めている。 在留資格別人数：永住者1,297人、技能実習847人、特別永住者385人、留学400人、日本人の配偶者等206人	定住者が多いことから、生活者としての日本語学習ニーズが多い。最近では、子供が幼稚園や小学校に入ったため、漢字が読めるようになりたいという親の「学びなおし」や、日本語能力試験受験を目指す学習者が増加している傾向にある。	在住外国人の数が少ない散在地域であるために、県民に外国人の存在とそれらが抱える問題を理解してもらうことが難しい。また、そのために集中的な行政の施策を実施しづらい。	学校で日本語教育が必要な子供たちへの予算や人材確保が難しい。年度途中で連れ子が来ても、予算不足や人材不足によりスキルを有する日本語支援員や、日本語支援員を配置できない場合もある。行政、学校、保護者、日本語支援員が連携した支援ができていないケースがある。
山形県	公益財団法人 山形県国際交流協会	1,099,162	6,645	0.60%	H29年12月末 H28年12月末との主な比較 国籍別 中国 2,173人 32.7% 韓国 1,542人 23.2% ベトナム 838人 12.6%.....184人増 フィリピン 807人 12.1%.....76人増 アジア4カ国だけで全体の80.6%を占めている 米国 158人 2.4% インドネシア 158人 2.4% 在留資格別 H28年12月末との主な比較 永住者 3,101人 全体の46.7%.....31人増 技能実習 1,575人 23.7%.....291人増 日本人の配偶者等 415人 6.2% 留学 291人 4.4% 特別永住者 275人 4.1% 技術 人文知識 国際業務 197人 3.0%.....34人増 定住者 183人 2.8% 家族滞在 178人 2.7%  山形県の国際化の現状（2018年4月） <a href="https://www.pref.yamagata.jp/ou/kanko/110015/kokusaikanogenjyopdf/29kokusaikanogenzyou/dai4syo.pdf">https://www.pref.yamagata.jp/ou/kanko/110015/kokusaikanogenjyopdf/29kokusaikanogenzyou/dai4syo.pdf</a>	日本の大学進学に向けて必要な日本語の習得 在住歴の長い外国人の学び直し（仕事でのスキルアップ、きちんとした日本語を使いたいなど） 外国にルーツのある子どもの日本語学習 子育てにかかると日本語（学校での親同士の人間関係が築けない、学校からのお便りが読めないなど） 日本語能力試験の資格取得 旅行者が短期滞在中に日本語学習を希望	県内に在住外国人支援を行う団体の無い空白地域がある。 災害時の支援体制が整備されていない。 ネパール、ベトナムなどに対応できていない。 外国につながる子どもの支援を1つの民間団体に頼っており、支援体制を整える必要がある。	日本語教室がない空白地域がある。 支援者の高齢化 ボランティアの不足（人数、質） 支援者の支援ができていない

【一覧 その2】日本語教育の実施状況等について

都道府県	担当部局	日本語学習状況等の調査		日本語教室の開催状況		日本語教育人材の状況及び取組		域内に日本語教育の空白地域があるか	日本語教育の空白地域について	
		名称	実施年度	教室開催	支援内容	状況	支援・取組		日本語教育が実施されていない理由	空白地域への取組や支援
北海道	総合政策部国際局国際課	-	-	-	-	不足	-	不明	-	-
青森県	観光国際戦略局 誘客交流課国際化グループ	青森県在住外国人アンケート調査	平成23年度	-	公益財団法人青森県国際交流協会の自主事業で、民間団体等の国際交流事業に対する助成制度を実施しているほか、指導者の養成等のための研修会等を推進している。	概ね充足 地域、団体により不足	養成 研修の主催 ネットワーク作り	有	在住外国人が少ない、少ない、近隣市町村の日本語教室に向いて学習しているほか、かつて実施していたが現在行っていない理由として「新たに来日する外国人は日本語をある程度勉強してから来る方が多く、需要がない」こと等をあげる団体もあった。	-
岩手県	政策地域部国際室、 公益財団法人 岩手県国際交流協会	岩手県に在住する外国人の課題調査	平成19年度	-	・日本語サポーターの登録と活用 登録する日本語サポーターを学習者の要望に合わせて紹介する。 ・日本語サポーターの育成 日本語サポーターの登録者拡大と日本語指導能力の向上を図るため、日本語サポーター研修を実施する。 ・日本語教室運営支援 県内の日本語教室へ経費の一部を支援する助成金を支給。	不足	養成 研修の主催 人材の登録 紹介	有	・日本語を教える人材が少ない。在住外国人に関する情報が少ないため、日本語教室を開設しても学習者が参加するかわからない。	-
宮城県	経済商工観光部国際企画課、 公益財団法人 宮城県国際化協会	外国人県民アンケート調査	平成29年度	協会主催で実施 ・初級1・2：毎週火～金曜日、10:00～12:00、1期・2期各60回 ・中級：毎週火・木曜日、13:00～15:00、1期・2期各30回 ・漢字1・2：毎週金曜日、13:00～15:00、1期・2期各18回 ・夜間初級1・2：毎週火曜日、18:30～20:30、1期・2期各20回 一部のクラスで、ボランティアとの「おしゃべりの時間」、及び生活情報提供のための講座を設けている。	・新規教室立ち上げ支援 日本語教室未設置の地域や支援者不足の地域で養成講座を実施するほか、新しく開設された日本語教室に教材等整備のための支援金を交付。 ・支援者のスキルアップ・ネットワーク促進の場の提供研修会、連絡会議、アドバイザー派遣を実施。 ・教材の頒布 国際化協会の日本語講座講師が中心となって作成した地域日本語教室向けの漢字テキストを、県内の日本語教室等の依頼に応じて有料で頒布。	不足	養成 研修の主催 人材の登録 紹介 ネットワーク作り	有	在住外国人の数が多しとは言えないなかで、行政の施策としての優先順位が低く、市民の意識も向きにくいと考えられる。	要望に応じて、支援者の育成講座の共催等、実施につながる支援をしている。
秋田県	企画振興部国際課	多文化共生推進配置事業報告書	平成24年度	自治体 / 協会主催で実施	国際化協会では日本語指導教材の貸出	不足	養成 研修の主催	有	県内25市町村のうち7町村では現在日本語教室を実施していない。実施していない主な理由は、在住歴の長い外国人が多く、日本語学習のニーズがないためである。新たな外国人が増加し、必要があれば教室を再開する。	-
山形県	公益財団法人 山形県国際交流協会	山形県在住外国人アンケート調査	平成22年度	協会が主催 中級へ行こうクラス：木曜日10：30～12：30 中級総合クラス：火曜日・金曜日10:30～12:30 N2クラス：火曜日・木曜日18:30～20:30	-	不足	養成 研修の主催 人材の登録 紹介 ネットワーク作り	有	・新規学習者が集まらない。(ニーズに合わない) ・以前は地方公共団体で確保していた日本語教室の予算がつかなくなってしまったことにより、閉校になった教室もある。 ・支援者の高齢化	・日本語学習の問合せが来た場合には、近隣の日本語教室を紹介している。

【一覧 その1】状況や課題について

都道府県	担当部局	域内の総人口	在留外国人数	在留外国人の割合	域内の外国人の動向	域内の外国人の日本語学習ニーズ	多文化共生施策における課題	日本語教育施策における課題
福島県	公益財団法人 福島県国際交流協会	1,867,463	12,794	0.69%	H28 国籍 地域（全12,794人） 中国 3,547人 フィリピン 2,543人 ベトナム 1,901人 韓国朝鮮 1,664人 ネパール 551人 その他 2,236人  H28 在留資格 永住者 4,315人 特別永住 1,050人 配偶者 1,092人 留学生 775人 研修技能実習 2,937人	平成26年度以降、他の国籍と比較してベトナム籍の在留外国人数が急増し、時期を同じくして「技能実習生」の在留資格者数も増え続け、平成29年末現在、国籍別ではベトナムが中国、フィリピンに続いて第3位、「技能実習生」が「永住者」に続いて第2位を占めるという大きな変化が見られた。 （1）ベトナム等技能実習生の日本語学習ニーズの高まり 技能実習生は、N3を取得して帰国後の就職を有利に進めたい、限られた滞在期間中に地域の日本人と交流したいというインセンティブがあることから日本語教室への参加意欲、学習意欲も高い。このニーズに対応し平成29年度末に、県内の日本語講師数名が日本語講師を派遣する一般社団法人ふくしま多言語フォーラムを設立し、主に技能実習生を抱える企業や組合をターゲットに日本語講師の派遣業務を開始した。 （2）日本人の配偶者等長期滞在者の日本語学習ニーズの低下 国際結婚の大きなブームが去り、当時来日した外国人の多くはある程度日本語を習得し、それなりの仕事を心得て生活している。そのためN1取得やより高収入の仕事への就職などのインセンティブがある特定の人以外は、日本語教室への参加意欲、学習意欲は低い。 （3）同胞による同胞のための日本語学習ニーズの発出 当協会文化庁事業が一つのきっかけとなり、平成29年度末に外国出身者コミュニティの一つが同胞者を対象にした日本語教室を開始した。これは、従来の日本語教室に通うよりも、同胞者故に日本語の難しい箇所が共有でき、安心した学びの空間が創出されるなどにより、自分たちにとって有意義な日本語学習ができると思ったからと推測できる。	グローバル化が進展する中、在住外国人の状況変化は激しく、散在地域は、在留外国人の絶対数が少ない。さらにインバウンドのように地域へのメリットが見えやすい外国人観光客に係る施策に比べ、多文化共生施策はそれが見えにくく、なかなか施策としての優先順位が高くないという事情がある。 予算化しやすいインバウンドやオリパラにおける来日観光客を対象にした事業に併せて、案内標識や施設の多言語化、外国人向け防災訓練、外国人向け医療体制整備などの多文化共生施策を進めることも一つの戦略と考えられる。	日本で暮らす外国人数は増加傾向にあるにも関わらず、依然として移民政策がとられていないため、日本語学習の位置付けがあいまいである。そのため日本語学習の受け皿を地域のボランティア日本語教室の好意に依存せざるを得ない状況が長く甘受しており、この「ひずみの解消」が最も大きな課題であろう。 外国人と地域住民が共生していくためには、コミュニケーション手段である日本語学習の機会提供の体制が必須である。来日間もない外国人に対する初期の日本語学習プログラムを開発し、それを既存のボランティア教室や市町村国際交流協会などに業務委託する等、施策の検討をすべきと考える。契約の簡略化などを図りながら実効性の高いものとしていく必要があるだろう。
茨城県	県民生活環境部 国際交流課	2,895,907	63,491	2.19%	<a href="http://www.pref.ibaraki.jp/bugai/kokusai/tabunka/jpn/data/index.html">http://www.pref.ibaraki.jp/bugai/kokusai/tabunka/jpn/data/index.html</a>	立場（配偶者、子ども、労働者等）、来日期間によって様々。 生活に必要な日本語（来日間もない外国人が生活していくための日本語） 学習に必要な日本語（授業についていくための日本語、受験のための日本語） 就労に必要な日本語（就職活動、資格取得、職場で使う日本語） 安全に関わる日本語（災害情報、非常時対応 支援情報を理解するための日本語等） といった日本語学習の需要があると考えられる。	在住外国人の多様化への対応。 外国人（短期滞在、長期在住に関わらず）への円滑な情報伝達手段の確立。 外国人住民との顔の見える関係の構築。 災害時における、現地ニーズの把握と支援のコーディネート、連隔地における翻訳支援とそれぞれの連携体制。ボランティア活用方法の市町村等との共有。そのための実践的訓練。	外国籍児童 生徒の日本語習得及び関係機関との連携強化 ボランティア日本語教室等における日本語指導者、ボランティアの確保（高齢化対策、若い世代の参加促進） 外国人の子ども向けに日本語指導の出来るボランティアの育成 ボランティア依存（ボランティアへの支援） 教育庁、教育委員会との連携
栃木県	産業労働観光部国際課	1,960,339	38,843	1.98%	栃木県外国人住民数現況調査結果（平成29年12月31日現在）について <a href="http://www.pref.tochigi.lg.jp/f04/29-gaikokujinjin.html">http://www.pref.tochigi.lg.jp/f04/29-gaikokujinjin.html</a>	平成26年度に本県で実施した地域国際化実態調査によると、平成21年度調査と同様に高い学習意欲がみられる。	外国人からのニーズの把握。 事業を実施するための予算確保や、各市町等関係団体との連携体制の構築。	予算の確保や外国人ニーズの把握 定住外国人の日本語学習について、強制することができないため、受講しやすくかつ継続性のある内容を取り入れる必要がある。 一方で日本語教室の講座内容に関しては、ボランティアの協力によるものが大きいので、教える方等の内容について、大幅な変更要請はできないと考えられる。
群馬県	生活文化スポーツ部 人権男女・多文化共生課	1,990,586	53,510	2.69%	<a href="http://www.pref.gunma.jp/04/c15g_00048.html">http://www.pref.gunma.jp/04/c15g_00048.html</a>	【H28年度定住外国人実態調査（群馬県）】 日本語を学びたい理由：仕事や就職に必要、日本でこれからも生活していきたいから、日本人と仲良くしたいから、等 日本語学習で困ったこと：仕事が忙しく日本語教室に通えない、勉強しても日本語が上手にならない、どこに日本語教室があるか分からない、等	地域ごとに国籍や在留資格に違いがあり、特性に十分配慮した施策の実施。 定住化が進む中、授業対応や進学 求職対策等のための日本語の習得。 雇用状況の不安定さによる未就労状態や子どもの教育問題等生活上の不安により、精神的課題を抱える外国人が増加傾向。 災害時の情報伝達のあり方。災害時の外国人支援の体制。	1 日本語教育有資格者とボランティアが協力し、定住外国人の日本能力を確実に向上させる日本語教室の設立 2 群馬県内で共有可能な教材の作成と指導法の確立および人材の育成 3 口頭・会話能力測定法の確立
埼玉県	県民生活部国際課	7,310,697	167,245	2.28%	国籍別外国人数 中国 65,607 フィリピン 19,765 ベトナム 18,979 韓国 15,712 ブラジル 7,300 その他 39,882 計 167,245  在留資格別外国人数 永住者 58,949 日本人の配偶者等 10,024 定住者 11,708 特別永住者 8,714 留学 18,600 その他 59,250 計 167,245	全県を対象とした調査等実施はしていないが、日本語教室ボランティア等からニーズが高いと聞いている。例えば、日本人と結婚した外国人配偶者の連れ子が学齢期に来日するケースなど、日本語文法だけでなく、学校での学習に対応できるように基本的な日本語への習得支援が求められている。	日本の慣習 生活上のルールあるいは社会保障制度などを知り、地域住民と共生するためには、日本語を習得することが必要である。	市町村によって、日本語教室が多い地域とほとんどない地域があり、居住地域によって受けられる支援に差が出てしまう。特に小中学校における日本語学習支援は学校ごとに違いがあり、日本語を母語としない子供の受入経験の浅い学校などでは、父母との連絡に日本語が使えず担任に負担がかかったり、学習についていけないままになってしまうケースがある。 また、市町村が運営している日本語教室の場合、日本語教室が生活外国人相談の受け皿としての役割を求められている場合があると聞く。
千葉県	総合企画部国際課 公益財団法人ちば国際 コンベンションビューロー	6,263,969	143,354	約2.3%	千葉県内の外国人数は、住民基本台帳上、平成29年12月末時点で143,354人で、前年から12,644人（9.7%）増加しており、5年連続で増加している。 国 地域別でみると、多い順に、中国48,599人（33.9%）、フィリピン18,580人（13.0%）、韓国 朝鮮16,240人（11.3%）、ベトナム15,346人（10.7%）、ネパール5,847人（4.1%）となっており、増加数では、多い順に、中国3,183人、ベトナム3,049人、ネパール1,310人、スリランカ1,246人、フィリピン1,059人となっている。 在留資格については、法務省統計によると、多い順に「永住者」47,732人、「留学」18,533人、「技術 人文知識 国際業務」13,199人となっている。 千葉県HP「平成29年12月末住民基本台帳による外国人数」 <a href="http://www.pref.chiba.lg.jp/kokusai/toukeidata/kokusai/index.html">http://www.pref.chiba.lg.jp/kokusai/toukeidata/kokusai/index.html</a>	医療が受けられるか、災害時に身を守れるか、友達ができるか 地域社会で生きるため 仕事に就くため 子どもが就学するため 長じては、我が子との意思疎通を図るため 未就学児の日本語教育支援 日本語教室に行くのは難しいので、自分で勉強できるテキストを紹介してほしい	県として在住外国人のニーズや課題にきめ細やかに対応していくことが難しく、支援を行う民間団体やNPOの主体的な活動をはじめ、地方公共団体間、民間団体等との連携が必要不可欠である。また、在住外国人が地域社会の一員として共に生きていくために、地域社会での関係性の構築、積極的な参加を促していく必要がある。	千葉県は、北西部では市町村の国際交流協会が日本語教室を運営し、研修事業も活発に行っている一方で、その他の地域は、ボランティア不足や日本語教室も存在しないという現状がある。 在住外国人の背景 ニーズ 日本語能力は多様であるため、日本語支援ボランティアは、常に相手に応じた日本語支援の方法を模索する必要があるが、うまくいわずに悩んでいる場合も多い。また日本語支援に留まらず、生活に関する相談を受けて、対処に悩んでいる場合もある。そうした課題解決の糸口として、他地域の状況を知りたいとの声が上がっている。より良い日本語支援のためには、日本語教室間、国際交流協会間、地方公共団体間での状況 情報の共有、意見交換が不可欠を思われるが、そうした体制が整っていない。 上記のような課題解決のために、県（及び国際交流センター）が市町村の中核的組織として果たすべき役割があると考えている。
東京都	生活文化局都民生活部地域 活動推進課	13,667,501	522,897	3.79%	<a href="http://www.toukei.metro.tokyo.jp/gaikoku/2018/ga18010000.htm">http://www.toukei.metro.tokyo.jp/gaikoku/2018/ga18010000.htm</a>	—	—	—

【一覧 その2】日本語教育の実施状況等について

都道府県	担当部局	日本語学習状況等の調査		日本語教室の開催状況		日本語教育人材の状況及び取組		域内に日本語教育の空白地域があるか	日本語教育の空白地域について	
		名称	実施年度	教室開催	支援内容	状況	支援・取組		日本語教育が実施されていない理由	空白地域への取組や支援
福島県	公益財団法人 福島県国際交流協会	第5期運営基本計画策定に関わるアンケート 日本語教室アンケート http://www.worldvillage.org/kouryu/japan_enq.html	平成27年度 毎年	【協会が主催】 文化庁からの平成28、29年度委託事業として、既存の日本語教室及び外国出身者コミュニティと協働で県内14か所（1か所2～5時間）実施	日本語教室代表者ネットワーク会議の開催 県内日本語教室一覧の作成による全県的な広報支援 日本語ボランティアスキルアップ講座の開催 JIAM や文化庁の日本語教育に関わる研修への推薦	不明	・養成・研修の主催 ・人材の登録・紹介 ・ネットワーク作り	有	市町村によっては、在留外国人数が数人から十数人と絶対数が少ない。外国人は言葉のハンディから日本語教室の要望を行政に伝える事が困難であり、一方、行政にとっては日本語教室開設のニーズがあるかどうか分からない中での予算化は難しい。 行政によっては、日本語教育の必要性に繋がるような強い動機づけが見つけられないことが一つの大きな理由であろう。	（1）市町村の国際交流担当部署を数年に一度定期的に訪問し、多文化共生の視点から外国人住民施策の重要性を話し、文化庁の受託事業の案内やゼロ予算での実施のノウハウや、公民館事業としての日本語教室の実施の可能性について提案している。 （2）文化庁から地域日本語教育実践プログラム（B）を受託し、平成28年度は伊達市において、平成29年度は棚倉町において、平成30年度は西郷村においてトライアル的に日本語講座及び日本語ボランティア養成講座を年6～7回実施し、日本語教室の開設につながるようになっている。
茨城県	国際課	外国人実態調査	平成22年度	－	「茨城県日本語教育アドバイザー」の派遣（県国際交流協会） 日本語教育の有資格者を「茨城県日本語教育アドバイザー」として、ボランティア日本語教室が、指導者のための日本語教授法を実施する際に講師として派遣し、ボランティア育成の支援を行っている。	不足	茨城県日本語教育アドバイザーの派遣	有	・現在県内44市町村のうち33市町村においてボランティア日本語教室を実施。 日本語教室が実施されていない理由は、「在住外国人が少ないこと」や、「教室を開講したが、受講生の参加が続かず休止となった」等。	・茨城県日本語教育アドバイザー派遣事業の周知・広報に努め、新たな教室の開設を促している。 ・市町村の国際化推進担当者会議において、文化庁の支援事業を紹介している。
栃木県	産業労働観光部国際課	地域国際化実態調査	平成26年度	－	日本語ボランティアや日本語支援に関心のある方を対象とした研修を（公財）栃木県国際交流協会にて実施。 日本語ボランティア情報交換会（年2回） 日本語教育セミナー（年1回）	不明	ネットワーク作り	有	在住外国人からのニーズ把握が十分でなく、また、人員・予算の確保が困難。	文化庁が実施する日本語教育関連事業の周知等
群馬県	生活文化スポーツ部 人権男女・多文化共生課	1）定住外国人実態調査 2）定住外国人日本語指導状況調査	1）平成28年度 2）平成23年度	自治体主催（群馬県立女子大学）、協会主催	「定住外国人の活用による日本語指導者養成事業」 NPO 委託 在住外国人に日本語能力や日本での生活に必要な情報・知識を身に付けてもらい、地域活性化に繋げるため、能力のある定住外国人を対象として、日本語等の指導を行う人材を養成する。	不明	養成 研修の主催	有	・在住外国人が少ない市町村は実施していないと考えられる。	－
埼玉県	県民生活部国際課	埼玉県外国人住民意識調査	平成30年度予定	－	－	不明	養成 研修の主催 ネットワーク作り	有	在住外国人が少数であること、市町村における専任組織がないこと、国際交流協会がないことなどが理由の一つと思われる。	－
千葉県	総合企画部国際課 公益財団法人ちば国際 コンベンションビューロー	－	－	－	・日本語教育人材の育成支援（日本語ボランティア基礎講座、日本語ボランティア・スキルアップ講座） ・日本語教室間の意見交換の場の提供（外国につながる子供のための日本語ボランティアの集い）	不明	養成 研修の主催 ネットワーク作り	有	・外国人が少ない地域であるため、また、日本語教室の多くはボランティアの善意によっているところ、そうしたボランティアが不足しているため、体系的に日本語を教えられる人材 不足しているためと思われる。	・県内市町村毎の外国人数と日本語教室数の統計により、日本語教室の空白地域を割り出し、その地域との共催により県・千葉県国際交流センターが出張型の日本語ボランティア基礎講座を行っている。
東京都	生活文化局都民生活部地域活動 推進課	東京都在住外国人生活実態調査	平成15年度	－	在住外国人支援事業助成により助成金による支援を実施している。（応募制・審査有）	不足	養成 研修への財政支援 人材の登録 紹介 ネットワーク作り	不明	－	－

【一覧 その1】状況や課題について

都道府県	担当部局	域内の総人口	在留外国人数	在留外国人の割合	域内の外国人の動向	域内の外国人の日本語学習ニーズ	多文化共生施策における課題	日本語教育施策における課題
神奈川県	国際文化観光局国際課	9,177,834	198,504	2.17%	「県内の外国人数の調査結果について」 <a href="http://www.pref.kanagawa.jp/docs/k2w/documents/r4904750.html">http://www.pref.kanagawa.jp/docs/k2w/documents/r4904750.html</a>	日常生活での会話習得希望者が多いが、国際結婚の配偶者等を中心に高度な読み書きを指向する者も少なくない。その一方で、長期滞在にも関わらず、日本語に問題を持つ者の存在も看過できない。	『かながわ国際施策推進指針（第4版）』9頁、2課題(1)参照。	日本語教室等が充実している神奈川県における、より高いレベルの習得ニーズに応じた効果的・効率的な日本語教育のあり方の検討 就労支援のための講座のあり方の検討
新潟県	知事政策局国際課、 教育庁義務教育課・ 高等学校教育課、 (公財)新潟県国際交流協会	2,262,913	14,892	0.66%	国籍別では中国が33.0%で最多、次いでフィリピン15.6%、韓国12.0%の順。	平成16年度に県内在住外国人の日本語能力等に関するアンケート調査を実施したものの、それ以降は同様の調査を実施していないため、現在のニーズを把握していない。	災害時の外国人支援について、過去の本県での震災経験の中で、関連情報の入手困難による外国人の不安感増幅や、文化・習慣等の違いによる避難所での日本人被災者との摩擦等が顕在化したことから、多言語支援等によりこれらに適切に対応していく必要がある。	本県では、日本語教室は民間団体が実施している。
富山県	総合政策局国際課	1,054,927	16,637	1.58%	<a href="http://www.pref.toyama.jp/cms_sec/1018/kj00011385.html">http://www.pref.toyama.jp/cms_sec/1018/kj00011385.html</a>	日本語を学びたいと「思う」人が73.3%、「思わない」が24.6%となっている。 学びたいと思う方法についてみると、「国際交流協会やボランティアなどの日本語教室」が33.1%と最も多く、次いで「日本語学校」21.5%、「家族や友人から習う」13.7%、「テレビ、ラジオの講座」11.0%の順となっている。 問題点については、「忙しくて日本語を学ぶ時間がない」が31.9%と最も多く、「日本語教室の時間があわない」26.0%、「日本語を学ぶにはお金がかかる」22.1%、「日本語教室が近くにない」21.5%の順となっている。 平成23年度県内在住外国人アンケート調査報告書より。 最近増加が著しいが、そのニーズが掴み切れない。	日本語が不自由なことが困ったことや悩みにつながっている。 子どもの教育に関する悩みは深刻度が大きい。 地域活動への参加を望んでいるものの、実際には参加が進んでいない。 日本人の多文化共生意識が不十分である。 東日本大震災の教訓を活かすことが大事である。 富山県多文化共生推進プランより。	県内4箇所で開催している初期日本語教室の参加者数が伸び悩んでいる。
石川県	観光戦略推進部国際交流課	1,150,357	13,596	1.18%	県内の外国人住民数は対前年比1,318人の増(10.7%増)となっている。中国が全体の33%を占め、次いで、ベトナム、韓国の順となっている。上位3か国で全体の61%を占める。在留資格別では、技能実習が最多で、次いで、永住者、留学の順となっており、上位3資格で全体の67%を占める。 県内外国人住民数(石川県庁国際交流課) <a href="http://www.pref.ishikawa.lg.jp/kokusai/gaikokujin/chosa.html">http://www.pref.ishikawa.lg.jp/kokusai/gaikokujin/chosa.html</a>	日本人配偶者等長期滞在者は時間をかけて日常生活に役立つ日本語を身につけたい、地域の居場所として日本語教室を利用したいという声を聞く。それに対して、日系ブラジル人や技能実習生からは短期間で日本語の知識を増やしJLPTに合格したいという声が多いようである。留学生や日本人配偶者の子弟が日本語が不十分のまま、就学や進学を希望する例も増えており、地域日本語教室に初期日本語教育の相談が持ち込まれる例も増えてきている。	日本語学習の場所の確保、子供の進学、病院での意志疎通、母語による行政サービス情報の提供など。	地域や教室によって日本語教室の数、規模、講師・サポーターの確保状況、活動内容に大きな違いがあり、それぞれ個別に対応が必要となっている。 金沢市内には10の教室があり、留学生とその家族、小中学生、保護者など対象者別の教室がある。一方その他の地域では、ひとつの教室が多くの役割を期待されている。 また、活動期間も長く、規模の大きい教室はコアメンバーの高齢化が進み、活動全体を引き継いでいくことに危機感を持っている。一方、新しく小さな教室は、外国人・日本人双方の参加者をいかに獲得するか、教室の活動を地域に知ってもらい、どのように関連付けていくかが課題となっている。
福井県	産業労働部国際経済課	778,485	12,188	1.56%	福井県内の外国人数は、12,188人(平成28年12月末現在)であり、前年末と比較すると、223人増加(1.9%増)し、昨年に引き続き増加した。国籍・地域別で見ると、世界75か国・地域の人が在留し、中国が最も多く、次いでブラジル、韓国、朝鮮、フィリピン、ベトナムとなっている。中国、ブラジルが減少し、ベトナムが大幅に増加した。	技能実習生、日本人配偶者、ALT等が会社や学校、地域でコミュニケーションをとるための日本語 日本語能力検定試験合格(N2、N3)を目指すための講座 日本企業に就職を希望する外国人(留学生等)のためのビジネス日本語 外国にルーツを持つ生徒・児童のための日本語	外国人の防災意識の啓発と災害時支援体制の整備 地域における外国人相談窓口の充実 (日系ブラジル人労働者、技能実習生に対する道路交通法、ゴミ分別、税金、年金・福祉、子弟の教育等の生活情報の提供や相談) 急増するベトナム人に対するベトナム語による対応 外国にルーツを持つ生徒・児童の日本語支援	日本語教室のための施設の確保：増加する日本語学習者の多くは日曜しか学習時間を持つことができないため、日曜に希望が集中する状況にある。ボランティアを養成することと並行し、ボランティア1人で3~4人受けもったり、10名程度の講座形式で実施したりすることで対応しているが、近年はそれをも上回る希望があり、既存施設が飽和状態に近づいている。 外国籍児童・生徒サポーターの養成：地域の日本語ボランティア団体のレッスン状況は、週1~2回(1時間半)が多く、日本語学校と同程度の学習時間を確保することは困難。そのため、日本人と国際結婚した外国人配偶者の連れ子の日本語学習や進学を目的としている場合、ボランティアの技量に頼ることが多い。そのようなボランティアの支援や養成をするための研修会や資料整備が課題。
山梨県	観光部国際交流課	819,673	15,079	約1.84%	1990年の入管法の改正以降、南米日系人を中心に県内外国人数は徐々に増加したが、2006年をピークに、リーマンショック以降減少し、ブラジル人を中心に東日本大震災後も減少傾向にあった。2016年以降は海外技能実習生の受入に伴い、フィリピン、ベトナム、ネパール人が増加した。 <a href="http://yia.or.jp/wordpress/?page_id=447">http://yia.or.jp/wordpress/?page_id=447</a>	平成24年に実施した、「外国人住民実態調査」により、回答者の56%が日本の友人・知人、またはテレビ・ラジオ・通信教育で学習していると答えた。学習をしていない人についてはその理由に、「勉強している時間がない」のほか、「教室の時間や曜日があわない」という回答、約2割を占めた。また、中級レベル以上の教室及び専門や日本語能力試験のための日本語講座を希望する声も多く、開催に関しては、無料で休日や祝日に利用できる教室を望む声が半数を占めた。 (公財)山梨県国際交流協会では、外国人住民を対象に、日常生活に必要なコミュニケーションを中心とした初級日本語講座を開講している。約20年以上通年、無料で実施し、外国人住民間に広がり現在は増加傾向にあることから、平成29年度より、講座回数を週1回から週2回へと増やした。	山梨県国際交流協会では、大規模災害への備えとして、2008年からこれまで、災害時における外国人の状況や支援について共有するため、災害時の通訳ボランティアや具体的な支援方法について学ぶセミナーを、市町村等と共催で県内各地において実施してきた。同時に、外国人住民や留学生等の防災力向上を目指し、関係機関と連携した「避難所体験」や「防災教室」を行っている。しかしながら、災害時における外国人支援への理解がなかなか進まず、実際の災害を想定した、行政との協定の締結や体制に裏付けされた実践的な訓練につながっていないのが現状である。山梨県国際交流協会では、平成30年度「市町村国際交流協会等連絡会」において、県、市町村職員、市町村国際交流協会関係者を対象に「災害多言語支援センターの設置と運営」訓練を行い、外国人支援について情報共有を行なった。設置に向けて、行政とどのように連携を進めていけばよいのか模索中である。 山梨県国際交流協会では、医療現場からの通訳依頼について、可能な範囲でその都度手配しているが、英語以外、特に外国人住民が通訳者となる言語の場合、対応できる人材が各言語数名程度と偏りがあり対応が困難な場合がある。	地域において、実施している日本語教室の受講者数は近年、ほぼ横ばい状態となっている。 どのように周知していくのか、継続して参加できる受講者を増やしていくのかなど課題であるが、それぞれ外国人の置かれている状況や生活スタイルが違ふことから、多様化した学習の目的やニーズを的確に把握する必要があると思われる。
長野県	県民文化部国際課多文化共生係	2,073,169	32,937	1.59%	1外国人登録者統計(H元年-29年) <a href="https://www.pref.nagano.lg.jp/kokusai/sangyo/kokusai/tabunka/tabunka/jumintoke.html">https://www.pref.nagano.lg.jp/kokusai/sangyo/kokusai/tabunka/tabunka/jumintoke.html</a>	【外国人意見交換会(H23-6月)における意見】 日本語や日本の習慣・文化などを学ぶ場所を増やしてほしい。 子育て中の人、働いている人等に対応する昼間や夜間の教室の選択肢を増やしてほしい。 【外国人コミュニティからのヒアリング(H26-4-9月)】 子どもがいる場合、日本語教室に行くために家族に預けなければならないが、日本では頼みづらい。(託児があればよい)。 どこで勉強できるか情報が無い。自分が転入してきたときには、市からダイレクトメールで日本語教室の案内が母国語で届いたが、今はやっていないようだ。役所の受付のところに、多言語の教室案内が置いてあるとよい。 日本語が全くできないと、日本人の先生の教室に行くのは敷居が高い。 日本語学習は県内各地で実施してほしい。興味はみんなある。	失業による生活の不安定化 生活に必要な情報が受取れないことによる地域社会とのトラブル、地域社会からの孤立 医療機関受診時の言葉の壁 地域社会の理解不足による精神的負担	就学状況が不明な児童・生徒、授業についていけない児童・生徒 日本語、母語ともに能力不十分子どもの発生

【一覧 その2】日本語教育の実施状況等について

都道府県	担当部局	日本語学習状況等の調査		日本語教室の開催状況		日本語教育人材の状況及び取組		域内に日本語教育の空白地域があるか	日本語教育の空白地域について	
		名称	実施年度	教室開催	支援内容	状況	支援・取組		日本語教育が実施されていない理由	空白地域への取組や支援
神奈川県	国際文化観光局国際課	神奈川県外国籍住民生活実態調査報告書	平成13年度	地域の日本語教室で対応が難しいと思われる入門学習者と上級学習者を対象とした13種(うち2種は出前対応)の日本語講座を実施。週1回90分すべて合わせて117回実施。	神奈川県では、多文化共生社会の実現に寄与するための施設として「神奈川県立国際言語文化アカデミア」を設置し、活動中のボランティアを対象に、学習者や技能、ニーズに対応した様々な内容の講座を展開している(JLPT対策支援、留学生支援、ビギナー実践セミナー、教材、作文など)。また、日本語教室の必要に応じて、ブラッシュアップ研修と外国籍県民支援日本語ボランティア養成講座を出前で実施している。なお、アカデミア「異文化理解事業部門」で開催するスペイン語講座、ポルトガル語講座、中国語講座をはじめとするアジアの言語講座(ベトナム、ミャンマーなど)も日本語ボランティアに活用されている。さらに、ボランティア相互のネットワーク作りや情報交換のために、主に受講修了者を対象とした日本語ボランティアクラブを月に1回、受講者以外のボランティアも含めた「集まれ日本語ボランティア」を年に2回開催している。	不明	養成 研修の主催 ネットワーク作り	有	外国籍県民の散在地域においては、日本語教育が課題として考慮されにくい。	自治体からの要請があれば、入門学習者向け「社会とつながる日本語」の出前講座が可能である。また、外国籍県民支援ボランティア養成講座の出前も実施可能である。
新潟県	知事政策局国際課、教育庁義務教育課・高等学校教育課、(公財)新潟県国際交流協会	新潟県在住外国人生活アンケート調査	平成16年度	-	(公財)新潟県国際交流協会が、民間の日本語教室の情報について、HP上などで情報提供を行っている。	不明	人材の養成 研修に関する取組について広報	不明	-	-
富山県	総合政策局国際課	県内在住外国人アンケート調査	平成23年度	自治体実施 ボランティアが主体となって開催している県内4か所の地域日本語教室にできるだけ合わせる形で実施。	(公財)とやま国際センターが、民間の日本語教室の情報について、HP上などで情報提供を行っている。 <a href="http://www.tic-toyama.or.jp/life/school.html">http://www.tic-toyama.or.jp/life/school.html</a>	不明	養成 研修の主催	有	-	-
石川県	観光戦略推進部国際交流課	在住外国人に対するアンケート	平成24年度	(公財)石川県国際交流協会が主催 [クラス授業:火-金、昼夜クラス、1.5時間×週2回、6レベル プライベート授業:月-土、9-18時]	(公財)石川県国際交流協会が中心となり、県内の日本語教室に対して情報提供、研修機会の提供、相談に乗るなどしている。 ・「テーマ別研修会」の実施 ・「外国人に日本語を教えたい人のための基礎講座」の実施 ・県内の教室からの要望による出張講座の実施 ・「石川県日本語教室ネットワークメーリングリスト」の運営 ・地域日本語教室対象の調査(H29年度実施)	不足	養成 研修の主催 ネットワーク作り	有	県内市町等から日本語教室の立ち上げ、日本語教員養成講座の開催等の要望があれば、石川県国際交流協会が講師を派遣するなどして適宜協力しているが、基本的に各市町からの要望を受けて行っている。実施されていない市町のひとつから問い合わせを受けた際は、日本語教室立ち上げ・運営のノウハウがないこと、養成講座実施・教室運営のための予算確保が難しい点を話していた。	県国際交流協会が金沢で実施する日本語教員養成講座、研修講座のお知らせを、各市町多文化共生担当者に送付している。文化庁「地域日本語教育スタートアッププログラム」による中能登町での日本語教室新規立ち上げに県国際交流協会が協力。
福井県	産業労働部国際経済課	福井県における外国人医療支援に関する報告書	平成24年度	(公財)福井県国際交流協会主催 3期(4月-7月,8月-11月,12月-3月) 初級1 木曜18:30-20:30,初級2 日曜12:30-14:30 日本語能力試験対応 第3期のみ 日曜10:00-12:00	-	不足	養成 研修の主催 ネットワーク作り	有	在住外国人数が少ないということに加え、希望者は日本語教室がある近隣市町へ日本語の勉強に行くという現状から、在住外国人からの日本語学習ニーズが当該市町において表面化せず、必要性も感じられないという判断に至っていると推察する。	日本語ボランティア入門講座の周知を各市町に行い、県内全域からの受講生を受け入れている。
山梨県	観光部国際交流課	外国人住民実態調査	平成23年度	山梨県国際交流協会主催 [毎週金曜日 午後6時30分-8時30分] [毎週土曜日 午前10時-12時]	-	概ね充足	広報支援 人材の登録 紹介	有	-	・平成23年度、日本語教育が実施されていない市川三郷町において、学習者の日本語教室への参加希望の声が多かったことから、外国人支援団体と協力して日本語出張教室を全30回開催した。 ・山梨県国際交流協会が主催する市町村国際交流協会等連絡会において、実施している市町村の日本語教室について、その状況や課題を情報共有している。
長野県	県民文化部国際課多文化共生係	日本人意識調査(県政モニター)・外国籍県民意識調査	平成25年度	長野県国際化協会主催 平成29年8月-平成30年2月 楽しく話そう!にぎわい部屋 (地域文化の実践学習をかねた日本語教室企画) 地域を学ぶ日本語教室「防災備」	-	不足	-	有	・指導人材やノウハウの不足。 ・市町村の取組として優先順位が低い。	・昨年度より「地域日本語教育アドバイザー」とともに日本語教室のない市町村を訪問し、文化庁事業の紹介とアドバイスを行っている。

【一覧 その1】状況や課題について

都道府県	担当部局	域内の総人口	在留外国人数	在留外国人の割合	域内の外国人の動向	域内の外国人の日本語学習ニーズ	多文化共生施策における課題	日本語教育施策における課題
岐阜県	国際交流課	2,009,701	49,102	2.44%	<p>県内の在住外国人数は、平成20年をピークに減少していたが、平成27年12月末の調査で、増加に転じており、平成29年12月末の調査では国籍別で、フィリピン（11,584人）、中国（11,404人）、ブラジル（9,957人）、ベトナム（5,382人）、韓国 朝鮮（4,258人）の順となっている。中国は減少傾向にあるが、フィリピン、ベトナムは増加傾向にある。また、減少傾向であったブラジルは、平成28年12月末から増加に転じた。永住者は増加傾向にあり、ブラジル人、フィリピン人は永住者、定住者が8割以上、中国人は技能実習 研修が約5割である（平成29年12月末時点）。</p> <p>岐阜県における外国人住民の状況  <a href="https://www.pref.gifu.lg.jp/sangyo/kokusai/tabunka-kyosei/11122/gaito.html">https://www.pref.gifu.lg.jp/sangyo/kokusai/tabunka-kyosei/11122/gaito.html</a></p>	<p>公立小中学校の外国人児童生徒は年々増加しており、そのうちの半数以上が日本語指導を必要としているため、子どもの日本語学習支援が必要である。</p> <p>外国人労働者の安定した雇用のためには、読み書きを含めた日本語能力の習得が必要である。</p> <p>医療機関を受診できるレベルの日本語習得が必要である。</p> <p>災害に対する知識が必要である。</p>	<p>（教育）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○増加する外国人児童生徒への対応が必要</li> <li>○永住化の進行等により、一層日本での生活設計を考慮してもらうことが重要（労働）</li> <li>○地域で活躍するための取組みがより一層重要</li> <li>○留学生等の県内での活躍促進に向けた取組みも重要（防災）</li> <li>○熊本地震等の状況も踏まえ、防災対策への取組みが引き続き重要（医療）</li> <li>○医療通訳の充実や、将来の高齢化の進行を見据えた取組みが必要（コミュニケーション（生活に必要な情報の提供 相談体制の整備））</li> <li>○永住化や、国籍構成の変化を踏まえ情報提供の充実が必要（外国人が参画しやすい地域づくり）</li> <li>○多文化共生の地域づくり、意識づくりが引き続き必要</li> </ul>	<p>地域の日本語教室に外国人児童生徒が増加しており、大人向けの日本語指導とは異なるため、指導者が対応に苦慮している。</p> <p>学校外における子どもの就学 学習支援についても、実施地域や担い手が限られている。とりわけ、外国人の散在している地域における対応が不足している。</p> <p>大人向けの日本語教育についても、担い手が不足している。</p>
静岡県	地域外交局多文化共生課	3,673,401	85,998	2.34%	<p>県内の在住外国人数は、平成20年をピークに減少していたが、平成27年から増加に転じ、平成29年末は、前年末より7.7%増の85,998人となった。国籍別では、ブラジル（27,993人）、フィリピン（16,026人）、中国（11,573人）の順。</p>	<p>大人：職場での日本人社員とのコミュニケーション、就業につながる日本語習得、会話だけでなく、読み書きの習得など</p> <p>子供：小 中 高校段階における日本語、進学につながる教科指導 支援など</p>	<p>医療、教育、就労、福祉等生活にかかるとの分野において、外国人の抱える問題が複雑化しているため、様々な自治体の所管課、関連機関（例えば企業や病院、福祉施設、警察、消防署等）との連携及び支援体制の整備が必要であること、また外国人当事者の知識増進を図り、支援される側から支援する側 事業参画者へとつなげていくための取り組みの工夫が課題となっている。</p>	<p>継続的な事業費の確保。市町や関係機関への働きかけと連携体制の構築。企業（日本人労働者）の多文化共生社会に対する理解の増進など。</p>
愛知県	県民文化部社会活動推進課 多文化共生推進室	7,537,236	251,823	3.34%	<p>域内の総人口：平成30年7月1日時点                  在留外国人の割合：平成30年6月末時点（速報値）</p> <p>【愛知県内の外国人住民数の状況】  <a href="http://www.pref.aichi.jp/soshiki/tabunka/kokusaikanren-29-12.html">http://www.pref.aichi.jp/soshiki/tabunka/kokusaikanren-29-12.html</a></p>	<p>県内の日本語教室関係者の話によれば、学習者に占める技能実習生の割合が急増しており、技能実習生は日本語能力試験のための学習を希望する傾向が強いとのことである。</p> <p>一方で、従来学習者の中心であった定住者や、永住者の配偶者等は、就労に向けた日本語、仕事に役立つ日本語、生活に役立つ日本語を学びたいというニーズもあり、在留資格の多様化に伴い、日本語学習のニーズも多様化しているとのことであった。</p> <p>なお、愛知県の在留外国人数は依然として増加傾向にあり、日本語を学んだことがない外国人にとって必要な初期日本語教育のニーズが高まっている。</p>	<p>永住化志向の高まり、アジア圏の出身者の増加など、在住外国人を巡る状況は多様化しており、高齢化に伴う介護の課題など新たな分野への対応も必要である。</p> <p>また、日本語能力が不足する子どもの存在などの教育問題、不安定な就労形態等の労働問題、日本人と外国人の相互理解の不足などの課題も引き続き存在している。</p> <p>外国人を労働力として受け入れることに伴う社会コストを、社会全体としてどう負担していくかを、国レベルで外国人受け入れの全体的方針を定めることが必要である。</p>	<p>日本語教室は外国人住民と地域の有力な接点であり、地域において多文化共生を進めるために、防災、子育て、介護、まちづくりなど日本語教室と地域の様々な活動との連携を通じて、地域住民との顔の見える関係づくりが行うことができる重要な場である。</p> <p>しかし、外国人学習者の多様化への対応、ボランティアスタッフの不足や学習者の非定着、指導者の専門知識不足による指導上の不安や困難、教材や教員の不足など、ボランティアの熱意と努力だけでは解決できない課題が多々あるのが現状である。また、日本語学習を保障する公的制度が存在しないため、外国人受け入れの全体的な方針の中に日本語習得の目的や期待される水準などを位置づけたうえで、体制を整備することが必要である。</p>
三重県	三重県環境生活部 ダイバーシティ社会推進課	1,834,246	47,665	2.60%	<p>平成29年12月末現在の三重県の外国人住民数は47,665人で、前年より4,220人（9.7%）増加しました。外国人住民数は、平成20年の53,082人をピークに、経済状況の悪化に伴い減少を続けていましたが、平成26年から4年連続で増加しました。</p> <p>外国人住民数を国籍別にみると、ブラジルが12,993人で全体の27.3%を占め、以下中国、フィリピン、韓国、ベトナムと続いており、上位5か国で75.6%を占めます。また、国籍の数は、前年と同様の107か国でした。（参照：「外国人住民国籍 地域別人口調査（平成29年12月31日現在）の結果」  <a href="http://www.pref.mie.lg.jp/TOPICS/m0011500098.htm/">http://www.pref.mie.lg.jp/TOPICS/m0011500098.htm/</a>）</p> <p>在留資格別でみると（「法務省 在留外国人統計」より）、永住者が約40%と最も多く、以下技能実習が約17%、定住者が約16%の順となっています。引き続き定住傾向は顕著となっています。</p>	<p>外国人住民は永住者として在留する傾向にあることから、教育、防災、医療、就労等ニーズは多様化しています。一方で、外国人住民の中でも雇用形態や日本語能力等により、情報や経済状況等の格差が見られます。長期間日本に在住する外国人住民の中には地域社会への貢献をしていきたいという希望を持っている方もいます。</p> <p>日本語学習についても、生活するための日本語学習だけではなく、能力試験対策、漢字学習、就職活動で求められる日本語能力の習得等、ニーズは多様化しています。</p> <p>年齢期の外国人住民が多いのも三重県の特徴であり、県内公立小中学校及び県立学校に在籍する日本語指導が必要な外国人児童生徒数は平成29年5月現在で2,126名に上っています。在籍校は240校で、県内公立小中学校及び県立学校の約41%の学校に在籍しており、増加傾向にあるため、特に教科教育や進学指導を含めた日本語学習の必要性が高まっています。</p>	<p>これまで取り組まれてきた多文化共生施策により、外国人の集住地域を中心に、外国人住民に対して日常的な生活支援が行える体制が整ってきています。こういった先進的な取組を他の市町へ展開するといった市町間の連携が必要であると考えます。</p> <p>一方で、人口減少やそれに伴う地域の活力低下が懸念されることから、今後は、外国人住民が地域社会の一員として、「労働力」としての貢献のみではなく、多様な地域活動に参加 参画する機会を増やしていくことが求められています。</p>	<p>外国人住民のニーズは多様化しており、日本語教室の学習者数は全体的に増加しています。既存の教室は遠方で不便だったり、ボランティアが不足していたりするため、外国人住民が集住している地区での新たな日本語教室の立ち上げを要望する声もあります。他方、時期によって学習者数 ボランティア数共に変動が大きく、運営に苦慮している教室もあります。また、日本語教室がボランティア主体で進められていることで、必ずしも行政として求める日本語学習者と一致していない教室もあります。</p> <p>こういった課題を解決するため、日本語教室間においてコーディネーター的な役割を担う人材が求められています。</p> <p>日本での滞在期間が長くなっている外国人住民（特に日系ブラジル人を中心とした南米出身者）の中には、日本語を学習することなく生活してきている人も多くいます。そういった人が日本語学習に取り組むための施策も求められています。</p> <p>児童生徒への対応に関しては、幼児期に來日し日本語、母国語ともに充分身につけることなく成長した人が親世代となっており、集住地区の保育所等では通訳がいても親と意思疎通ができないといったことが起きています。そういった子どもたちが公立学校に入学してくるようになることが想定されることから、就学前段階や幼児期での学習言語としての日本語習得へ向けた取組が求められると思われれます。また、教科学習に必要な日本語が指導できる支援者や仕組みは十分とは言えず、高校進学後も初級レベルの日本語から勉強せざるを得ない生徒もいます。しかし、高等学校での日本語教育も、専門の指導者ではなく、英語教員等が担っているケースが多く聞かれます。結果、地域の日本語教室に支援を求めたり、日本語ボランティアが学校での指導に当たったりということも起きています。将来を担う人材としてどのような日本語教育を支援していくべきか、地域全体で考えていく必要があると思われれます。</p>
滋賀県	商工観光労働部観光交流局 国際室 公益財団法人滋賀県国際協会	1,419,119	26,533	1.87%	<p>近畿圏内では唯一の南米出身者が多い県であり、中部東海地方と同じくリーマンショックで減少はしたものの依然、外国人人口数の1位はブラジル国籍で7,934人（30%）を占めている。しかし、近年はフィリピンやベトナム、インドネシアなど東南アジア出身者が増加している傾向にある。  <a href="http://www.pref.shiga.lg.jp/b/kokusai/tabunka/population.html">http://www.pref.shiga.lg.jp/b/kokusai/tabunka/population.html</a></p>	<p>地域のボランティア日本語教室に参加しているのは、研修生 技能実習生のアジア出身者が依然多い。母国でも仕事に有利なこともあり、真面目に参加されている。</p> <p>一方、多く住む南米出身者は日本社会との接点がない場合は特に学習の必要性も感じないようで、あまり参加がない。</p>	<p>滋賀県では多文化共生推進プラン（改定版）に基づいた施策を推進している。</p> <p>しかし、依然、従来の騒音やゴミ出し、言葉や文化習慣の壁によるコミュニケーションの課題があることや、地域の交流事業への参加者がいつも決まった外国人や日本人になっており、多文化共生の意識啓発が広まっているとは言えない現状がある。</p>	<p>滋賀県には日本語学校や夜間中学がなく、ボランティアの日本語教室に頼っている現状がある。ボランティア教室では、指導者不足や次世代の継承者の育成が課題となっており、将来的な運営に課題がある。</p> <p>また、日本語教育が日本の制度的に保障、義務づけをされている訳ではなく、県内で多くを占め、かつ定住化傾向にある南米出身者の学習者は日本語教室には少なく、地域住民とのコミュニケーション等にも依然課題が多くあり、改善されていない。</p> <p>指導者側については、指導能力が一定ではなく、教室や指導者により学習者の日本語向上力が左右されることもあり、一定の指導能力の資格制度や測定、ノウハウの習得保障などが制度的に必要だと思われる。</p>
京都府	国際課、公益財団法人 京都府国際センター	2,598,643	56,948	2.19%	<p>「外国人住民国籍別人員調査表」、「在留資格別在留外国人（京都府）」  <a href="http://www.pref.kyoto.jp/kokusai/10100005.html">http://www.pref.kyoto.jp/kokusai/10100005.html</a></p>	<p>府内の外国人の滞在は長期化 定住化傾向にあり、地域住民として日本人とともに暮らしていくための日本語学習支援が求められている。</p> <p>地域日本語教室に参加する学習者のうち技能実習生の割合が大きくなっており、日本語能力試験対策のニーズが高まっている。</p>	<p>京都市を除く京都府内市町村在住の外国人住民は広域的に散在しており、府内市町村および市町村国際化協会のほとんどは規模が小さく、日本語学習支援や災害時支援など多文化共生事業にまで取り組めない。</p>	<p>外国人住民が日本語を学ぶ場所 機会が非常に少ない。</p> <p>生活に必要な日本語の指導はボランティア活動に頼っている。</p> <p>外国人住民に日本語を指導する人材が少ない。</p> <p>ボランティアが日本語指導について学ぶ機会がない。</p> <p>教室運営についての情報が無い。</p>

【一覧 その2】日本語教育の実施状況等について

都道府県	担当部局	日本語学習状況等の調査		日本語教室の開催状況		日本語教育人材の状況及び取組		域内に日本語教育の空白地域があるか	日本語教育の空白地域について		
		名称	実施年度	教室開催	支援内容	状況	支援・取組		日本語教育が実施されていない理由	空白地域への取組や支援	
岐阜県	国際交流課			-		・日本語教室等を行う民間の団体に助成金を交付（（公財）岐阜県国際交流センター） ・日本語支援ボランティア、日本語指導サポーター等の人材登録（（公財）岐阜県国際交流センター） ・日本語指導者研修や、ネットワーク作りを目的とした会議の開催（（公財）岐阜県国際交流センター）	不足	養成 研修の主催 人材の登録 紹介 ネットワーク作り	有	・予算がない。 ・外国人住民数が少なく、ニーズがない。 ・指導者、ボランティア人材が不足している。 ・日本語教育のニーズを把握していない。	-
静岡県	地域外交局多文化共生課	静岡県多文化共生に関する基礎調査	平成21,28年度	静岡県国際交流協会主催 通年		・地震防災ガイドブック「やさしい日本語」版(平成24年度作成)、防災イラストカード(平成25年度作成)を日本語教室に配布し、日本語を学びながら防災意識の普及啓発に努めている。 ・日本語教室を実施している団体と協働で研修会を開催したり、支援者が足りない日本語教室に対しては支援者の紹介を行っている。	不足	養成 研修の主催 人材の登録 紹介 ネットワーク作り	有	外国人数が相対的に少なく、役所内のその他事業と比較し、外国人への日本語教育の優先順位が低く、事業化に至らない。国から強制力のある通知がないと、事業化は難しい。	県内日本語教室リストを配布し、情報提供に活用していただく。
愛知県	県民文化部社会活動推進課多文化共生推進室	地域における日本語教育指針策定のための外国人ニーズ調査	平成25年度	愛知県国際交流協会主催 火13:30～15:00 金13:30～15:00 土10:30～12:00 日14:00～15:30		1 地域における初期日本語教育実施事業費（県事業（文化庁委託事業）） 2 外国人児童生徒日本語教育事業費（県事業） 3 外国人児童生徒日本語教育支援補助金（県事業） 4 日本語学習支援基金（県及び県国際交流協会事業） 5 外国人児童生徒日本語指導員育成事業（県国際交流協会事業） 6 学校とNPO 等との連携による外国人児童生徒指導関係者共同研修事業 7 日本語教育リソースルームの運営（県国際交流協会事業）	不足	1日本語ボランティア理解講座の実施（県国際交流協会事業） 2日本語学習支援基金（県及び県国際交流協会事業） 3外国人児童生徒日本語指導員育成事業（県国際交流協会事業） 4外国人児童生徒指導関係者共同研修事業（県国際交流協会事業） 5日本語ボランティアスキルアップ講座の実施（県国際交流協会事業）	有	ボランティアスタッフの不足や学習者の非定着などの課題があるため。	・地域の日本語教育市町村担当者会議（県実施） ・様々な日本語教育に関する講座の案内（県国際交流協会実施） 市町村・市町村国際交流協会等が実施する日本語教室のスキルアップ講座や教室立ち上げの支援を行う。 ・日本語ボランティア理解講座（県国際交流協会実施） 地域の日本語教育ネットワーク団体と協働で、日本語ボランティアを始めたいと考えている方や初心者を対象に講座を行う。 ・外国人児童生徒日本語指導員育成事業（県国際交流協会実施） 教員OB、企業OB等を対象に、地域での学習支援活動を担う人材を育成するための講座を開催する。
三重県	三重県環境生活部 ダイバーシティ社会推進課	-	-	-		（公財）三重県国際交流財団は自主事業として、日本語指導が必要な外国人児童生徒を対象とした初期日本語教材及び指導書等を発行し、学校において初期日本語指導を担当する教員や日本語ボランティアを対象に、指導法に関する実践研究会を実施しています。 また、平成26年度より、日本語だけではなく、母語も含めた言語教育の啓発・促進のための取り組みとして、外国につながる親子を対象とした多言語による読み聞かせ教室を展開しています。この読み聞かせに活用できる多言語版の紙芝居や、家庭での読み聞かせを啓発するためのハンドブックも制作しています。その他、日本語学習のためのテキストや指導書、多文化共生に関する書籍等を多数所有し、各日本語教室に活用していただいています。	不明	養成 研修の広報	不明	-	-
滋賀県	滋賀県商工観光労働部観光交流局国際室	在日フィリピン人実態調査（滋賀県国際協会）	平成22年度	-		ボランティア日本語指導者養成講座の開催 （（公財）滋賀県国際協会およびびわこ日本語ネットワークの共催事業） 県内のボランティア日本語教室の指導者を対象とした養成講座。毎年、入門、初級の指導法などのテーマを設け6回シリーズで開催。平成27年度は、防災に関する「やさしい日本語」についてのカリキュラムも含めた。県では直接的な支援は行っていないが、びわこ日本語ネットワークが開催する日本語スピーチ大会へ知事賞を授与することにより、日本語教育に関する啓発に努めている。県の自治振興交付金の選択事業として、日本語学習支援事業、教材整備費を対象とするメニューとして設けている。	不足	養成 研修の主催	有	外国人の数が少ないことやボランティアの確保が難しいため。	文化庁「地域日本語教育スタートアッププログラム」の紹介。
京都府	国際課、 公益財団法人 京都府国際センター	-	-	京都府国際センター主催 [5～7月、10月～12月、1月～3月 毎週月・木・土曜日]		日本語支援ボランティア養成講座 日本語学習支援を担う人材を養成することにより地域日本語教室の立ち上げを支援。 日本語支援ボランティア研修会 既に活動を行っているボランティアのレベルアップを通して日本語学習支援の充実・活性化につなげる。 日本語教育のための学習教材の作成 各地域での日本語学習支援活動において活用できる学習教材を作成。 （「平成29年度京都府国際センター日本語学習支援事業」）	不足	養成 研修の主催 ネットワーク作り	有	外国人住民が広域に散在していることから各自治体の施策としては優先順位が高くない。	ボランティア養成講座など当センターが実施している日本語学習支援についての取組紹介や共同実施の提案、日本語教室ネットワーク会議への参加促進



【一覧 その1】状況や課題について

都道府県	担当部局	域内の総人口	在留外国人数	在留外国人の割合	域内の外国人の動向	域内の外国人の日本語学習ニーズ	多文化共生施策における課題	日本語教育施策における課題
大阪府	教育委員会市町村教育教室地域教育振興課	8,832,379	223,025	2.50%	総人口の総数が2016年12月からの半年で約6,000人増加する中で、在留外国人の総数が約6,000人増加する状況である。	地域の日本語教室には、多様な国籍、多様な生活背景のある外国人学習者が来ており、学習者のニーズは、生活日本語レベルから、検定対応、キャリアアップのための学習、生活に関わる相談など多岐にわたる。		教室活動の多くを府民の自発的な活動に委ねている状況であり、近年の学習者増に対応できる支援者等が確保できないこと。
兵庫県	公益財団法人兵庫県国際交流協会	5,500,616	105,613	1.90%	県内の在留外国人数は、10万人をやや上回り、増加傾向にある。 韓国 朝鮮籍者（主に特別永住者）が最大割合（42.4%）を占めているが、少子高齢化などの理由により一貫して減少。一方、ベトナム、ネパール、インドネシアなどのアジア諸国出身者の伸び率が高い。 「特別永住者」「永住者」と「定住者」、「配偶者」の合計で全体の7割近くを占め、永 定住割合は高い。 <a href="https://web.pref.hyogo.lg.jp/sr13/ie12_000000010.html">https://web.pref.hyogo.lg.jp/sr13/ie12_000000010.html</a>	・在留外国人の背景の多様化により、日本語学習ニーズも多様化しているものと推察する（日常会話、読み書き 漢字、JLPT対策、子どもの教科学習等）。	県内に暮らす外国人の総数は増加が見られ、傾向としては多国籍化 高齢化が進んでおり、また全国と比べて定住傾向が高くなっている。このため外国人児童生徒等の日本語習得に対する教育支援の重要性が高まるほか、日本人と外国人が共に地域の構成員として支え合い、協働して地域づくりに参画していくことが、これまで以上に重要となっている。 定住外国人は、日本人と同様に、生活者として就労、教育、医療、福祉等の多方面にわたる課題に直面するものと考えられるため、国、県、市町のそれぞれが役割に応じた体制整備に努める必要があると考える。	県域が広く都市部と中山間部を内包する本県では、外国人の居住状況に大きな地域差があり、日本語教育の実施状況にも格差がある。 日本語教育の推進に関する国、県、市町間の役割分担が明確ではなく、責任の所在が曖昧であるため、取り組みが進みにくい。 予算確保が困難なためにボランティアが地域日本語教室の活動の中心であり、日本語事業のための専門職員を配置する地方公共団体もほとんどない。 日本語教室の運営を担う人材育成や近隣地域での連携を図るため、平成28年度より同じエリアにある複数教室合同での研修を行っているが、今後も県内各地域でこれらの取組みを推進していく必要がある。
奈良県	国際課 人権・地域教育課	1,342,486	11,921	0.89%	過去10年間の動向は以下のとおり。 総計は、約11千人前後でほぼ横ばい。 国籍別の構成比は、全体の8割以上を占める上位6カ国にほぼ変動はないが、ベトナム フィリピンが増加傾向、米国は横ばい、韓国 朝鮮 ブラジルに減少傾向が見られる。 在留資格別では、特別永住者 永住者が約5.5割を占めている。 留学生は増加傾向にあったが、2010年から横ばい。 労働者は増加傾向にある。（厚生労働省調べ外国人雇用状況では2.0倍に増加）	無料で日本語を教えて欲しいという声がある。	大規模災害時に要援護者となる可能性の高い在留外国人向けに、防災に関する普及啓発を推進するとともに、被災時に情報伝達や意思疎通の面で支えを充実すること。	地域の日本語教室はボランティアからの出資のみによって運営されているところもあり、基盤が不安定なところがある。
和歌山県	企画部企画政策局国際課	938,107	6,407	0.68%	出身地別外国人数：韓国 朝鮮2,237人、中国1,358人、フィリピン748人、ベトナム519人、タイ434人 在留資格別人数：特別永住者1,807人、一般永住者1,661人、技能実習892人、日本人の配偶者等534人	生活に必要な日本語の学習、日本語初級～上級の文法、会話の練習、漢字の練習、自立（就労）にむけた日本語力習得、日本語能力試験対策等。		外国につながる児童 生徒の教育保障 日本語教室がない地域においては、ニーズの掘り起こしと共に、その地域に即した日本語学習支援について考える必要がある
鳥取県	観光交流局交流推進課	564,390	4,329	0.77%	県ホームページ内「鳥取県内外国人登録者数の推移」参照。 <a href="http://www.pref.tottori.lg.jp/dd.aspx?menuid=37352">http://www.pref.tottori.lg.jp/dd.aspx?menuid=37352</a>	外国人それぞれの立場や背景によってニーズが多様化しているのが現状。 全く日本語がゼロの状態では生活を始める人には、ひらがな、カタカナから仕事を得るためのコミュニケーション能力アップ、子供の学校等のお知らせが読めるようになりたい、日本語能力試験に合格したいなど多種多様なニーズが存在している。	在留外国人が抱える多様なニーズに対する声をきめ細やかに把握していき、地域の一人として貢献し活躍できる場を設けるとともに人材育成を行っていくことが課題である。	ニーズの多様化が進む中で、柔軟に対応できる支援のシステムづくり、人材の育成が課題である。このような中、日本語学校などの日本語を習得する機関がない本県では、自治体や地域国際化協会による支援が重要となっている。
島根県	環境生活部文化国際課、 公益財団法人しまね国際センター	683,770	7,689	1.12%	島根県内の外国人数は、2007年の6,189人をピークとして、翌2008年にはリーマンショックの影響を受け550人減の5,639人となり、その後も減少傾向で推移していたが、2014年から急増、前年比910人の増となった。出身地域別・主要4か国の過去10年の推移は次のとおり。中国 2003年から2007年までに1,900人台から2,400人台へ増加したが、2007年をピークに減少し続けている。 ブラジル 2006年から2007年にかけて急増したが、2008年リーマンショックにより激減（前年比32%減）した後、1,100～1,200人台で推移していたが、2014年に1,518人と急増後、3年間で2,874人まで激増した。 フィリピン 2006年まで1,000～1,100人台で推移していたが、2007～2008年にかけて減少、以降は800人台、横ばいで推移。 ベトナム 2013年まで100人以内であったものが、2014年から急増、2017年に810人まで増加。	外国人住民の回答者のうち8割程度は、日本語を学習したいという意思があると捉えることができる。 学習意思はあるにも関わらず日本語を学んでいない理由としては、「仕事 家事で時間が無い」、「日本語教室の時間が合わない」「日本語教室が近くにない」ことが挙げられている。 日本語教室への希望としては、「言葉だけでなく日本の文化 習慣を教えてください。」「仕事に役立つ日本語を教えてください。」ことが多く挙げられている。 また、日本人との交流を持ちたいとの意見も多い。	住民支援という観点からすれば、住民により身近である市町村がもっと多文化共生施策を担うべきであるが、外国人が散住している市町村が殆どであるため、各市町村で施策として取り組むことが難しいのが現状である。県としては地域国際化協会等と連携して多文化共生施策に取り組んでいるが、実際に外国人が生活していく上で窓口となり対応するのは多くの場合、市町村であるので、市町村にもその自覚をもってもらう必要があるため、県としても市町村との課題や情報の共有を引き続き図っていく。	県や地域国際化協会では、県内日本語教室に関する広報や助成などにより、日本語教室への支援を行っているが、市町村の支援内容に濃淡があるため、教室の場所が安定しないなどの課題を聞くほか、全体的に近年、参加希望者は増えているのにボランティアが高齢化する等で担い手が不足しているという声をよく聴く。 地域の日本語指導についてはボランティアに頼っているのが実情であるため、行政支援も一部に必要な声があるが、地方自治体は県も含め予算支出は厳しい。 国は移民政策を取っていないとしているが、在留資格を増やす等で間口は広げているので、急増する外国人に対し、地方で対応できるレベルを超えてきていると感じている。 国においては、入り口対応、例えば、一部在留資格に対する日本語資格取得等の条件付与や、最低限の日本語教育インフラの整備等について早急に検討して欲しい。
岡山県	県民生活部国際課	1,920,619	25,944	1.35%	<a href="http://www.pref.okayama.jp/page/572438.html">http://www.pref.okayama.jp/page/572438.html</a>	平成29年度に実施した県内在留外国人に対するアンケート調査結果によると、4技能のうち「話す」「聞く」では、簡単な単語であればほとんど理解できるのに対し、「読む」「書く」では、漢字が入ると約5割が理解できない。日本語を勉強する手段としては、日本語学校や日本語教室の割合は2割と低く、約7割は自分で勉強している。また、勉強したくても、仕事等のために時間が無いという理由も多く見られる。 詳細は下記参照（H29岡山県在留外国人生活状況調査結果） <a href="http://www.pref.okayama.jp/page/551702.html">http://www.pref.okayama.jp/page/551702.html</a>	外国人住民の居住分布の違いによる自治体等の取組の差 関係機関、関連団体等との連携 協働 外国人住民に対する日本人の多文化共生意識の醸成	日本語教師ボランティアの不足 高齢化 日本語教室の指導者のスキルアップ 安定した日本語教室の運営又は教室の在り方、周知方法 日本語教室がない地域での教育方法 技能実習などの現場において、日本語の習得に関する企業側の支援だけでは不十分な場合が多く、時間的 地理的 経済的な条件のもと、いかに利用しやすい施策を展開するか。 日本人の「やさしい日本語」への認識不足

【一覧 その2】日本語教育の実施状況等について

都道府県	担当部局	日本語学習状況等の調査		日本語教室の開催状況		日本語教育人材の状況及び取組		域内に日本語教育の空白地域があるか	日本語教育の空白地域について	
		名称	実施年度	教室開催	支援内容	状況	支援・取組		日本語教育が実施されていない理由	空白地域への取組や支援
大阪府	教育委員会市町村教育室地域教育振興課	識字・日本語教室活動状況調査	平成29年度	—	市町村及び教室間の連携体制づくりや教室の運営力強化を図ることを目的に取組を実施 ・行政職員相談対応研修、「識字・日本語教室取組み事例集」作成、府域ブロックごとの研修会等の開催支援、日本語パネル展の巡回開催等 ・文化庁「『生活者としての外国人』日本語教育支援事業」を活用して課題解決を図る取組を実施	不足	養成 研修の主催 ネットワーク作り	有	・在留外国人数が少ない。	・日本語教育が実施されていない町村にも、市町村識字・日本語学習担当者連絡会議へ参加してもらい、学習支援活動に関わる情報について域内に情報提供している。 また、近隣地域との連携体制ができるよう、近隣地域ごとの教室見学会・交流会にも参加してもらっている。
兵庫県	公益財団法人兵庫県国際交流協会	多文化共生社会推進に係る意見交換会 外国人児童生徒就学状況調査	平成27年度	協会主催 外国人県民対象日本語講座（夜間、文型積み上げ）年間2期、1期あたり32時間（2時間×16回）、6クラス 夏期集中講座（午前・短期集中、言語行動達成型生活日本語）54時間、2クラス	・外国人県民・児童生徒の居場所づくり事業 ・セーフティネットとしての地域日本語教室開設事業及び運営強化事業 ・地域日本語教室への運営支援 ・ひょうご国際交流団体連絡協議会 ・多文化共生を考える研修会	不足	養成 研修の主催 人材の登録 紹介 ネットワーク作り	—	—	—
奈良県	国際課 人権・地域教育課	—	—	—	・日本語講座について 県内広域で在住外国人の生活支援を含む日本語講座（1団体）に対して、補助金を交付している。 ・識字学級について 日本語教育を担っている識字学級の取組の交流により、識字活動のより一層の活性化を図ることを目的に、関係団体に委託し、識字学級交流・研修会の運営を実施している。 ・自主夜間中学について 日本語教育を実施している自主夜間中学の運営について、求めに応じて教材等を提供している。また、その充実を図る事業に対し、審査の上、補助金を交付する制度である。	不明	養成 研修の広報	有	在住外国人人口が少ないか、在留期間が長く日本語を第1言語として日常使用しているため	—
和歌山県	企画部企画政策局国際課	—	—	自治体主催・協会実施 毎週日曜日 初級クラスレベル1（13：00～14：30） レベル2（15：00～16：30）	—	和歌山市は概ね充足 それ以外は不明	養成 研修の主催	有	ニーズがない又はニーズはあるが、声が届いていない自治体もある。	—
鳥取県	観光交流局交流推進課	平成21年度県内外国出身者アンケート調査	平成21年度	【協会主催】 県東部・西部・・・毎週日曜日、 県中部・・・毎週水曜日及び日曜日	・地域国際化協会が実施する日本語クラス事業費の4分の3を県補助金で措置するなど財政的な支援を行っている。	不足	養成 研修に対する財政支援	有	運営のノウハウや人材の不足、財政的な問題が主たる要因と考えられるが、特に郡部では在住外国人が散在していることもあり、地域国際化協会が実施する学習機会があれば独自に実施するほどの必要性を感じていないと思われる。	地域国際化協会において県内の東部・中部・西部で日本語教室を開催しており、県内全域をカバーできるようにしている。
鳥根県	環境生活部文化国際課、 公益財団法人しまね国際センター	鳥根県在住外国人実態調査報告書	平成23年度	—	日本語教室マップの作成・配布：県内日本語教室の開設状況とアクセス等を多言語で表記したマップを作成し、教室情報を提供した。 外国人住民日本語研修事業：技能実習生やALTを対象に、宿泊研修を実施し、日本語の習得を図る予定。 ボランティア登録・活用事業：日本語ボランティアなど外国人住民を支援するボランティアを登録するとともに、有益な活用が図られるようボランティア活動の活性化と定着を図る予定。 ボランティア研修事業：日本語教育初心者向けの養成研修及び活動者向けのスキルアップ研修を行う予定。 上記は県事業、は地域国際化協会事業	不足	養成 研修の主催	有	・人材不足 ・該当する外国人住民が少なく住居も点在していることで、日本語教室が成り立たない。 ・技能実習生が多い町村では、組合・企業との連携が取りにくい。	今年度、県では「日本語教室不在地域における日本語学習機会・地域交流創出事業」を新規で実施。日本語に通うことができない散在地域等の外国人住民向けに出前講座的に基礎日本語を教えるというもので、全市町村を対象としている。 また、日本語教室が新規開設される場合に、地域国際化協会がボランティアの養成研修等に協力。
岡山県	県民生活部国際課	岡山多文化共生政策研究会報告書	平成21.29年度	【協会主催】 岡山県内の日本語教室リスト参照 <a href="http://www.pref.okayama.jp/page/279108.html">http://www.pref.okayama.jp/page/279108.html</a>	・日本語ボランティアスキルアップ研修会の開催 ・日本語学習リソースコーナーの管理運営等 （上記2件とも県国際交流協会に委託して実施）	不足	養成 研修の主催	有	（実施されない理由） 市区町村内に外国人が少なく、ニーズに乏しい。 （困っていること） ・ボランティアが少ないこと。 ・ボランティアを育てる指導者がいないこと。	アドバイザーなどの専門家の養成・派遣

【一覧 その1】状況や課題について

都道府県	担当部局	域内の総人口	在留外国人数	在留外国人の割合	域内の外国人の動向	域内の外国人の日本語学習ニーズ	多文化共生施策における課題	日本語教育施策における課題
広島県	地域政策局国際課、公益財団法人ひろしま国際センター研修部	2,828,488	49,068	1.73%	広島県における在留外国人数は、平成20年をピークに減少傾向にあったが、平成25年から増加に転じ、平成27年から3年連続で過去最高を更新した（前年比で、約3千人強ずつ増加）。 ベトナムが韓国を抜いて、県内で第2位となった。 過去6年（平成24～29年）では、ベトナムが45.06%、インドネシアが9.34%、タイが5.08%の増加ブラジルが1.21%、中国が4.5%、ペルーが3.9%の減少（韓国 朝鮮は合計で13%の減少）。 在留資格別では、技能実習が全体の約27.9%を占め、永住も25.6%と両項目で5割を超えている。両項目とも増加しており、平成28年末に技能実習が永住を初めて超えて以来、この状況が続いている。	日常生活 場面における日本語 対人関係や親子関係等を構築するのに必要な日本語(近所づきあいや友人関係、親子間でのコミュニケーション等) 行政サービスや生活情報を得るのに必要な日本語(ごみの出し方や市役所でのコミュニケーション等) その他、余暇活動、生活習慣の違いを説明するために必要となる日本語 災害時 医療機関受診時等に必要となる日本語 緊急情報を理解するのに必要な日本語 医療 出産等の際に必要となる日本語 求職 就学 進学 学校生活等で必要な日本語 求人情報理解 面接等のための日本語 就学 進学に必要な手続きに必要な日本語 学校からのお知らせを読む等 日本語能力試験に関するニーズ	「多文化共生」および関連領域に関する認識度(無知 無関心) (公財)ひろしま国際センターにおける専門職員の不在 各市町における「多文化共生施策」に関する専門職員の不在 各市町における取組の温度差	「地域日本語教育」および関連領域に関する認識度(無知 無関心) 各市町における「地域日本語教育」に関する専門職員の不在
山口県	観光スポーツ文化国際課、公益財団法人山口県国際交流協会	1,379,066	15,566	1.12%	出身地別外国人数(2017年12月末法務省外国人統計) 1.韓国・朝鮮(6,003人) 2.中国(2,897人) 3.ベトナム(2,689人) 4.フィリピン(1,629人) 5.米国(389人) 在留資格別外国人住民数(2017年12月末法務省外国人統計) 1.特別永住者(5,432人) 2.技能実習(3,788人) 3.永住者(2,404人) 4.留学(1,690人) 5.日本人の配偶者等(546人) 推移本県の在住外国人数は平成14年の15,439人をピークに減少傾向にあったが、近年増加傾向にある。その背景として「技能実習」「留学」および東南アジア(ベトナム・フィリピン・インドネシア)出身者が増加していることが挙げられる。一方で「韓国・朝鮮籍(38%)」および「特別永住者34%」が全国平均と比べて多いのが特徴だが、その数及び割合は減少傾向にある。	協会が実施している外国人住民を対象とした相談窓口では、離婚、出産 育児、在留資格、雇用 労働、各種行政手続きに係る相談が多く、こうした分野の知識や情報のニーズがあると考えられる。 日本語学習者は日本人の配偶者等、技能実習生、社会人、留学生が主。日常生活はもとより、職場や地域の人たちとコミュニケーションをとるために日本語を学習している人が多い。	外国人住民が散在している本県の特性もあり、「多文化共生」の考え方自体が広く認識されているとは言えない。今後は防災や保健 医療など、生命に関わる分野や、外国人住民への相談窓口等の施策の充実が必要と考えている。	外国人住民に対する日本語教育(日本語教室)は、ボランティア団体が主体となって運営している場合が多く、教室の運営資金や人材確保等といった点で苦慮されているケースが多い。外国人住民への日本語教室の周知が不十分。また、県内すべての市町に日本語教室がないため、日本語教室に通いたくても参加できない人も多い。特に外国人住民が少ない市町からの理解が進んでいない。日本語指導が必要な児童生徒が増加傾向にあるが、教員(指導員)の確保ができていない。
徳島県	国際課	738,328	5,639	0.75%	平成29年12月末データ 出身地域別: アジア(5,141人 91.2%)、北米(215人 3.8%)、ヨーロッパ(141人 2.5%) 在留資格別人数: 技能実習(2,511人 44.5%)、永住者(1,218人 21.6%)、日本人の配偶者等(321人 5.7%)	日本の文化 習慣についての知識の習得はもとより、日常生活や病気 災害時など緊急時にすぐ使える日本語習得や、日本人とコミュニケーションをとるための会話力をつけたいというニーズが高い。	日本人住民の外国人住民への理解促進 外国人住民の日本文化等への理解促進 外国人住民とのコミュニケーション機会の提供 外国人住民への生活情報の提供手段 通訳ボランティアの派遣の制度化 行政手続の多言語化	日本語教育のニーズの把握 支援者 指導者の確保や場所 時間など学習者のニーズにあった学習機会の提供
香川県	香川県総務部知事公室国際課、公益財団法人香川県国際交流協会	966,917	11,636	1.20%	県内の在留外国人数は、平成12年12月末の6,230人から平成20年12月末の8,786人までは漸増、その後微減し、平成24年12月末には8,277人となった。しかし、平成25年度から増加に転じ、平成29年12月末現在では、11,636人(約1.20%)となっている。 国籍別在留外国人数は、これまで同様、中国(約34.4%)が最多ではあるが、今年度初めてベトナム(約18.0%)がフィリピン(約14.9%)を超え、2位となった。また、インドネシア、ミャンマー、タイ、ラオス、台湾などの東南アジア諸国が増加している。 在留資格別在留外国人数では、技能実習が約42.2%、永住者 永住者の配偶者等 特別永住者 日本人の配偶者等 定住者のいわゆる定住外国人が約39.3%となっている。	生活に必要な日常会話の習得 教科学習 進学に必要な日本語能力の習得 生活をより潤滑にするための日本語の習得 漢字、敬語、方言 資格取得のための日本語能力の習得 日本語能力検定試験、介護福祉士、看護師等 就労に必要な日本語能力の習得 技能実習生、求職者	医療面、防災面における多言語(やさしい日本語を含む)での支援体制の充実をはかり、実際にそれを運用していく必要がある。 ゴミの出し方や騒音など、生活する上で守るべきルールを外国人住民に理解してもらえるような機会を設ける必要がある。 日本人と外国人住民が互いに未来を共有するパートナーとして認識し、共によりよい地域をつくるために何が必要かを考える機会を提供する必要がある。 外国人住民の定住化を進めるためには、子どもたちの進学率、就職率を上げる必要がある。そのために、日本語や教科、社会常識の学習に関する支援を一層充実させる必要がある。	義務教育課程における外国籍児童生徒等の教育支援 教育委員会に、日本語教育の知識を有するコーディネーターがいない。 外国人の親や子のための多言語での情報提供が十分とは言えない。 地域における日本語学習支援 日本語教室がない地域がある。 日本語支援に関わるボランティアの数が不足している。 既存の日本語教室には、ゼロ初級者が対象となるクラスや、進学 就労につながる上級日本語クラスなどを開講しているところが少ない。
愛媛県	公益財団法人愛媛県国際交流協会	1,354,340	11,488	0.80%	愛媛県では中国人が4,115人、ベトナム人が2,310人、フィリピン人が1,641人と県内外国人登録者の約7割を占めている。なお、県内の在留資格としては、技能実習生が約半数を占め、今後も増加していくと思われる。	日本語を学習したい (その理由として) 日本で安心かつ快適な生活を送るため 日本語で仕事をしたり、授業を受けたりするため 周囲の人達とコミュニケーションを取るため 日本語能力試験に合格するため	災害時における外国人の支援体制の整備 外国人の生活支援や住民理解を図るための具体的な環境づくり (関係する分野や所属機関別の具体的な協議の場づくり) 多文化共生施策に対する県民意識の醸成	住む地域によって、日本語を学ぶ機会が無い。 夜間実施できる教室が少ない、夜間対応可能なボランティアが少ない。 通学可能な範囲に日本語教室が無い。 日本語を教えられる人材が不足している。
高知県	文化生活スポーツ部国際交流課、公益財団法人高知県国際交流協会	7,282,761	4,127	0.57%	全体の外国人住民数は増加傾向 技能実習が増加傾向、永住者も増加傾向 国籍ではベトナム、インドネシア、フィリピンが増加傾向 増加のうち農業、漁業他の技能実習が大きな割合を占めると予想される	レベル別に応じた教室を広く開講しアクセスしやすい環境づくり 義務教育年齢を過ぎた未成年者の学習者の学習ニーズ 仕事や居住場所の都合で日本語教室に出られない学習者へ個別対応(ボランティア講師を紹介)するニーズ	公的施設での多言語対応窓口が少ないこと 外国人が受けやすい医療のための整備が進んでいないこと	高知県中部以外では教室の開講がなく空白地域が多いこと。空白地域の市町村の日本語教育への意識が希薄なこと。またその地域で核となる日本語講師がいないこと。
福岡県	企画・地域振興部国際局国際政策課	5,112,806	72,039	約1.4%	出身地別在留外国人数2017年 72,039 中国 20,210 韓国 朝鮮 16,808 ベトナム 11,615 ネパール 5,866 フィリピン 5,078 米国 1,488 その他 10,974  在留資格別外国人登録者数の推移 留学19,094 永住者13,058 特別永住者12,174 技能実習9,170 技術 人文知識 国際業務4,806 その他13,737	留学生や平日働いている外国人にとっては、土 日開催の教室が必要である。 また、都市部では、実践的な日本語、就職に備えての日本語についての要望もある。	県内に住む外国人が抱えている課題やニーズの集約方法が確立されていない。	平成16年度より日本語ボランティアのスキルアップ講座を行っているが、県内の都市部ではない地域の日本語教室のボランティアにも、スキルアップの機会提供が重要であると考え、福岡市だけでなく北九州市 久留米市でも開催している。この2か所での講座に、より多くのボランティアに参加してもらえるよう、内容を工夫、充実させていくことが課題と思われる。また、ボランティアの高齢化が進んでいるため、後継者の育成が各教室での課題となっている。

【一覧 その2】日本語教育の実施状況等について

都道府県	担当部局	日本語学習状況等の調査		日本語教室の開催状況		日本語教育人材の状況及び取組		域内に日本語教育の空白地域があるか	日本語教育の空白地域について	
		名称	実施年度	教室開催	支援内容	状況	支援・取組		日本語教育が実施されていない理由	空白地域への取組や支援
広島県	地域政策局国際課, 公益財団法人 ひろしま国際センター 研修部	-	-	-	・多文化共生 市町取組支援事業の実施(研修会等の実施支援) ・ワンペア日本語学習支援 ・日本語ボランティア支援事業(研修会等の実施) ・県内日本語教室に関する情報発信(情報収集およびweb配信等) ・日本語教材の提供および情報配信(web配信を含む)	不足	養成 研修への講師派遣	有	・厳密な意味での把握はできていないが、担い手がいない場合が考えられる。 ・在住している外国人が少ないため、施策としての必要性がないと判断されている。	・地域における人材育成のための講師派遣
山口県	観光スポーツ文化部国際課, 公益財団法人 山口県国際交流協会	多文化共生促進事業報告書：外国籍住民を対象とした生活実態調査および日本籍住民を対象とした多文化共生に関する意識調査	平成15年度	-	・外国人のための日本語講座支援事業(国際交流協会) 県内7つの日本語ボランティア団体への助成を行っている。 また、日本語ボランティアのスキルアップ研修を実施。 ・日本語ボランティア講座(国際交流協会) 協会登録ボランティア・活動に興味のある方を対象とした講座(年2回) ・日本語ボランティア登録制度(国際交流協会) ・日本語教室の空白地域からの相談対応	不足	養成 研修の主催 人材の登録 紹介 ネットワーク作り	有	・日本語教室を運営できる人材・運営資金不足。	・他市で行われている日本語教室の情報提供
徳島県	国際課	-	-	【徳島県国際交流協会主催】 [火曜日から金曜日,日曜日 10:30~12:00 6クラス 各40回/年] 初心者向け特別入門クラスを随時開催  【県内4箇所に日本語教室を委託し開催 各40回/年】	地域日本語指導ボランティア養成講座(県内1箇所 各48時間) 日本語指導ボランティアスキルアップ講座 ボランティアフォローアップ研修	不足	日本語指導人材の養成を目的とした研修の実施	有	平成26年度に市町村に対し実施したアンケートでは、外国住人からのニーズがないので日本語教室を実施していないとの回答があった。	徳島県の日本語の空白地である県南の美波町及び県西部のつるぎ町が文化庁の地域日本語教育スタートアッププログラムを活用している。
香川県	香川県総務部知事公室国際課, 公益財団法人 香川県国際交流協会	外国人住民アンケート調査(H23・27) 防災に関するアンケート調査(H25)	平成23.25.27年度	【協会主催】 入門から日本語初級修了程度までの 全5レベル 木曜日 10:00-12:00 土曜日 10:00-12:00/12:30-14:30/15:00-17:00	・日本語教室の新規ボランティア獲得のため、また、既に活動をしているボランティアのスキルアップを図るため、地域の国際交流協会や日本語教室と共催し、日本語ボランティア養成講座を実施している。 ・当協会登録の日本語指導ボランティアに、地域の日本語教室で活動してもらえよう、香川にほんゴネット(香川県内の日本語学習を支援する団体や個人のネットワーク)が開催する研修会への広報に協力する。	不足	養成 研修の主催 人材の登録 紹介 ネットワーク作り	有	外国人住民が少ない市町：外国人住民数が少なく、日本語教室を設置する必要性を感じていない。	-
愛媛県	公益財団法人 愛媛県国際交流協会	愛媛県在県外国人生活実態調査	平成20年度	【協会主催】8月,3月	多文化共生事業等助成事業助成金を設け、県内の民間団体が行う多文化共生事業や国際交流事業に対して助成を行っている。(日本語教室の実施を含むが、現時点で申請は無い。)	不足	養成 研修の主催	有	・外国籍住民等の要望がない、または要望を把握しておらず、必要性を感じていないため。 ・要望があっても、就労時間との調整が難しく、通学手段が限られているため、教室への通学が困難である。 ・日本語教室を開催しても学習者が集まらず、実施が困難である。 ・日本語を教えられる人材がいない、または把握していない。	・主に日本語教室が無い市町において外国籍住民等による座談会を開催し、該当市町での生活(日本語の必要性や防災対策等)についてテーマを決め、外国籍住民等が直接意見を述べる場を設ける取り組みを今年度から実施している。
高知県	文化生活スポーツ部国際交流課, 公益財団法人 高知県国際交流協会	-	-	[夜間の講座] 初級1:毎週 水曜日 18:30-20:00 各定員12名 初級2:毎週 木曜日 18:30-20:00 各定員12名 初級3:毎週 火曜日 18:30-20:00 各定員12名 漢字:毎週 月曜日 18:30-20:00 各定員12名 <a href="http://www.kochi-kia.or.jp/info/kia.html#nihongo">http://www.kochi-kia.or.jp/info/kia.html#nihongo</a> 【昼間の講座】 昼間の日本語:毎週 木曜日 13:30-15:00	-	概ね充足	養成 研修の主催 人材の登録 紹介	有	その地域内にて、核となる団体や日本語講師がいないため、持続的な教室運営が難しい状況	平成30年度は空白地域である土佐市(2017年6月時点外国人住民300人程度)にて、日本語ボランティア講師養成講座(簡単なもの)を実施する。その地域で日本語を教えられるボランティアを育てるとともに、学習者とボランティア講師との交流会(料理イベント)を予定。(平成30年9月予定) 養成後は、当協会スタッフや日本語講師がアドバイザーとして協力しながら日本語教室が運営できることを目標としている。将来的には土佐市内のボランティア団体が自立して教室運営が可能になることが目標。
福岡県	企画・地域振興部 国際局国際政策課	-	-	-	事業名:日本語教室ボランティア支援事業(福岡県国際交流センター) 目的:在住外国人の日本語学習及び地域住民の交流の場であり、多文化共生の基盤づくりに大きな役割を果たしている地域日本語教室のボランティア支援を行う	不足	・養成・研修の主催	有	-	ホームページやフェイスブックを通して、情報提供を行っている

【一覧 その1】状況や課題について

都道府県	担当部局	域内の総人口	在留外国人数	在留外国人の割合	域内の外国人の動向	域内の外国人の日本語学習ニーズ	多文化共生施策における課題	日本語教育施策における課題
佐賀県	地域交流部 国際課， 公益財団法人 佐賀県国際交流協会	823,050	5,665	約0.7%	昨年末の外国人住民は1年前と比較し525名増加し、過去最高となり、増加率では総務省自治構成局住民制度課が7月に公開したデータによると、13.21%の伸び率で全国1位となった。 国籍別ではベトナム1,295名が最も多く、次いで中国1,235名、韓国 朝鮮721名。在留資格別では技能実習生2,101名で全体の37%を占め、次いで永住者978名、留学生871名。	平成27年度に実施した「佐賀県における多文化共生に関する調査」（留学生調査、技能実習生調査）の結果、以下のような結果を得られた。 留学生 日本語学習の主な理由は「日本人と交流したいから」（81.9%）、「友達をつくりたいから」（65.8%）などの地域での交流である。 地域日本語教室への参加経験者（全体の約3割）の参加理由は、「会話の練習がしたい」（75.5%）、「生活に役立つ日本語が学びたい」（63.3%）、「日本人と知り合いになりたい/日本人と話したい」（42.9%）など、コミュニケーションのための日本語を学びたいというニーズが高い。 一方で、地域日本語教室に参加したことがない留学生はその理由として、「日本語教室の時間が自分のスケジュールと合わない」（48.5%）、「日本語教室があることを知らなかった」（35.6%）など、時間や場所が回答者のライフスタイルと合わないという理由や、日本語教室の存在自体を知らない、活動内容が分からないという理由も多い。 技能実習生 技能実習生、受入企業ともに日本語学習に対するニーズは高い。 実習生が一番困ったこととして挙げているのは言葉の問題で、自らの日本語をブラッシュアップさせたいと考えている実習生はかなり多かった。 しかし、近くに日本語教室が無い、通うとしても交通費や資料代などでコストがかかるなど、日本語学習の方策を見出せない、教室に通うことを躊躇する事例もある。	平成27年度に実施した「佐賀県における多文化共生に関する調査」の結果、日本人住民の多文化共生意識が低い、外国人住民へ行政情報を含む地域情報が十分に届いていない、外国人人材が活用されていない、外国人住民に対する防災対策が講じられていない、等の課題が見えてきた。 これら課題を解決するためには、国際理解教育の充実、日本語学習支援の拡充、多言語情報提供 相談窓口の充実、多文化に対応する防災対策の実施という施策が必要であり、これらを実施するための基盤整備（人材育成、相談ネットワークの構築等）が必要である。	地域日本語教室が、在住外国人と地域とをつなげる居場所（多文化共生社会の核としての日本語教室）となることを目指し、日本語教室の運営を支える地域日本語教育コーディネーターの養成、ボランティアの養成、日本語教室空白地域での教室開設支援、日本語教室と市町、言語ボランティア等とのネットワークづくり、などを進めていく必要がある。
長崎県	文化観光国際部国際課	7,351,249	11,198	0.80%	前年度比64名の増。 全体の出身地別では、1位：中国2,559名、2位：ベトナム1,727名、3位：フィリピン1,592名。	把握していない	外国人の医療の受入体制の整備など（医療通訳者の人材育成）	在住外国人のニーズ把握
熊本県	商工観光労働部 観光経済交流局国際課	1,765,079	13,582	0.77%	上位国籍 地域別は次のとおり 1位：中国(3,891人) 2位：ベトナム(3,576人) 3位：フィリピン(2,071人) また在留資格で最も多いのは「永住者」であるが、「技能実習(1,2,3号合算)」は全体の4割を占める。	把握できていない。	人手不足、資金の問題	人材不足、資金の問題、 日本語レベルの違う者への指導方法
大分県	公益財団法人大分県芸術文化スポーツ振興財団 おいた国際交流プラザ	1,150,549	12,023	1.04%	立命館アジア太平洋大学があるため、留学生が多い。県内に在住外国人の主な出身地は、1位：中国、2位：韓国 朝鮮、3位：ベトナム。	仕事で来県した人やその家族、または留学生が多く、会話 読み書き 検定対策等、ニーズは多様である。	外国にルーツを持つ児童や保護者へのサポート体制の不備。	教育施設 人材の不足 各施設の連携不足 教育施策との連携が不明
宮崎県	商工観光労働部 オールみやざき営業課	1,087,157	5,783	0.53%	宮崎県の国際化の現状（平成29年度） <a href="https://www.pref.miyazaki.lg.jp/allmiyazaki/kanko/koryu/page00366.html">https://www.pref.miyazaki.lg.jp/allmiyazaki/kanko/koryu/page00366.html</a> 「3 県内の外国人の状況」 <a href="https://www.pref.miyazaki.lg.jp/allmiyazaki/kanko/koryu/documents/4017_20180226093423-1.pdf">https://www.pref.miyazaki.lg.jp/allmiyazaki/kanko/koryu/documents/4017_20180226093423-1.pdf</a>	日本人の配偶者となった外国人妻達は、夫の家族と、うまくコミュニケーションをとりたいと考えている。 日本在住が長い外国人で、会話は堪能なのに読み書きができない方がおり、読み書きが学びたい。 外国人妻で子供さんがいる方は、学校等からの文書が読めず意味が分からないので、それを読めるようになり、意味を知りたい。	自分が住んでいる地域とのつながりが少ない在住外国人 留学生の方が多い。 医療や福祉、学校や買い物等の様々な分野での外国人の受入体制が十分でない。	宮崎県では、地域の日本語教室が少ないことが課題である。
鹿児島県	公益財団法人 鹿児島県国際交流協会	1,616,066	9,101	0.56%	法務省の統計によると、外国人数は、平成28年は7,954人、平成29年は9,101人と年々増加傾向である。 （在留資格）最も多いのが永住者。次に技能実習。平成27年度以降技能実習1号 2号ともにその割合が増加している。 （国籍）1位：ベトナム（2,519人）、2位中国(2,230人)、3位：フィリピン（1,935人）（平成26年まで韓国 朝鮮が3位だったが、平成27年よりベトナムが3位、平成29年よりベトナムが1位となった。）	言葉の問題で生活に支障がある状況を解消したい。 生活環境で日本語を使うことが少なく、日本語を学ぶ機会を得るため。 職を得るために日本語を習得したい。	通訳ボランティア（災害 医療）の確保 運営方法。 災害時の在住外国人への情報伝達のためのネットワーク 仕組みづくり。	当協会が実施している日本語講座は初級レベルの外国人等を対象とし、午前クラス、夜間クラスの2クラス、それぞれ定員15名である。 日本語講座の他に日常会話が可能外国人向けのフリーターキングの場「日本語サロンおしゃべりひろば」を設け、日本語講座に初級者を優先的に入れるように工夫した。 また、「日本語サロンおしゃべりひろば」で出身国以外での友達作りなどの場として活用されているが、それ以外の繋がっていない外国人をどのように振り起こして周知していくかが課題。 県内各地において日本語教室を必要としている外国人の把握とその対応が課題。 （日本語教室が少ない。）
沖縄県	文化観光スポーツ部 交流推進課	1,431,975	14,697	1.02%	国籍別在留外国人数の上位5か国は 1位 米国(2,491人) 2位 中国（2,189人） 3位 フィリピン（1,931人） 4位 ネパール（1,614人） 5位 韓国（1,222人）	平成26年度に在住外国人を対象としたアンケート調査から、日常生活の悩みでは「言葉が通じないこと」、行政への要望では「日本語学習への支援」が最も多いことが分かった。	県内市町村で多文化共生に関する取り組みを行っているのは、約2割程度と少数となっていることが課題のひとつとなっている。実施していない理由として、「多文化共生事業を実施した実績がなく、知識や手法等のノウハウがない。」という意見が挙がっている。	沖縄県では、急増する外国人観光客の対応のため、外国人労働者を雇用する事業所が増加傾向にある。事業所が安心して彼らを雇用するためには、ある程度の日本語能力が必要であることが考えられる。このような状況もあり、今後、日本語教室等の需要が高くなることが想定されるため、その環境を整備する必要がある。

【一覧 その2】日本語教育の実施状況等について

都道府県	担当部局	日本語学習状況等の調査		日本語教室の開催状況		日本語教育人材の状況及び取組		域内に日本語教育の空白地域があるか	日本語教育の空白地域について	
		名称	実施年度	教室開催	支援内容	状況	支援・取組		日本語教育が実施されていない理由	空白地域への取組や支援
佐賀県	地域交流部 国際課， 公益財団法人 佐賀県国際交流協会	佐賀県在住外国人アンケート実態調査（H25） 佐賀県における多文化共生に関する調査（H27）	平成25,27年度		県委託・補助金事業：実施団体は（公財）佐賀県国際交流協会 ・日本語教室支援事業 県内13 ボランティアグループに対する会場費・教材費・自主勉強会のための講師謝金及び交通費の助成。 ・子ども日本語習サポーター派遣事業 小中学校で日本語指導が必要な児童への有償ボランティア派遣 ・日本語ボランティア養成講座事業 すでに活動しているボランティアや一般の方を対象とした養成講座を単発で年に数回行う。	不足	・養成・研修の主催 ・人材の登録・紹介 ・ネットワーク作り	有	理由：日本語教室を開いても、学習者の確保が見込めない。各自治体が外国人住民の実態を把握していない。自治体や市民、町民がノウハウを知らない。	スタートアッププログラムの周知と申請の促し（県）、近隣市町の日本語教室ちらしの配布（協会）、地域日本語教育コーディネーター養成講座、日本語交流活動ボランティア養成講座、日本語教室立上げ支援（行政含め関係団体とのネットワークづくり、ボランティアのマッチング、財政的支援等）
長崎県	文化観光国際部国際課	-	-	-	-	不明	-	不明	-	-
熊本県	商工観光労働部 観光経済交流局国際課			平成21年度から平成24年度まで県の事業として多文化共生社会づくり推進事業を実施。委託事業として地域日本語学習支援等を実施していた。	-	不明	-	有	必要性を感じていない、実施のノウハウが無い、資金面の問題	実施の有無に関わりなく、県内の市町村に対し情報提供を行っている。
大分県	公益財団法人大分県芸術文化スポーツ振興財団 おいた国際交流プラザ	-	-	-	・事業名：日本語ボランティアスキルアップ講座 ・事業概要：平成30年2月に佐賀県から講師を招いて県内の日本語教育関係者を対象に日本語教育・教室の運営について研修を行った。 ・事業名：平成29年度国際交流団体等活動補助 ・事業概要：別府市内で小学生に日本語学習支援を行う団体に活動費の補助を行った。	不明	養成 研修への財政支援 人材の登録 紹介	不明	・すべての市町村教委が取り組む訳ではないため	-
宮崎県	商工観光労働部 オールみやざき営業課	外国人住民アンケート	平成28年度	宮崎県国際交流協会が主催 日本語講座：春と秋に3ヶ月ずつ開催 日本語れんしゅう会：年間通して実施	会場の無償提供や広報・PRの協力、受講者の募集 等	不足	養成 研修の主催 人材の登録 紹介 ネットワーク作り	有	・受講希望者はいても数が少ないため講座等が開設されない。 ・地域における日本語教育の講師・ボランティア等の人材不足。	・日本語学習支援ボランティア等の派遣を検討。
鹿児島県	公益財団法人 鹿児島県国際交流協会	-	-	協会が主催 日本語講座（初級者） 5月～7月(前期) 9月～2月(後期) 全60回	-	不足	日本語教室の開設を検討している市町村から相談があった場合に、文化庁地域日本語教育スタートアッププログラムの紹介などを行っている。 県内の短期大学で日本語教育に関心をもつ学生の見学受入を行っている。	有	各市町村の外国人に日本語教室実施のニーズがあってもその声が行政に届いておらず、各行政が日本語教室の必要性を知る機会が少ない。当協会がどのように、働きかけていくかが課題。	-
沖縄県	文化観光スポーツ部 交流推進課	平成29年度沖縄県多文化共生推進調査事業 報告書	平成26,29年度	協会が主催 毎週金曜日19時～21時	平成28年度多文化共生モデル事業の取り組みとの一環として、日本語サークルを実施した。	不明		不明	-	-

【一覧 その1】状況や課題について

都道府県	担当部局	域内の総人口	在留外国人数	在留外国人の割合	域内の外国人の動向	域内の外国人の日本語学習ニーズ	多文化共生施策における課題	日本語教育施策における課題
札幌市	総務局国際部交流課	1,965,889	12,642	0.64%	出身国 地域別では、中国（1）、韓国 朝鮮（2）、ベトナム（4）、アメリカ（3）、台湾（5）の順に多く、近年はベトナムの増加が著しい。 また、在留資格別では、留学（2）、永住者（1）、特別永住者（3）、技術 人文知識 国際業務（5）、家族滞在（4）の順に多い。 平成30年5月1日現在。カッコ内は前年順位。	本市では、2008年9月に外国籍市民の日本語学習意欲に関する調査を行った。約340件の回答のうち8割以上が、日本語を「学んでいる」または「学びたい」というものであり、外国籍市民の日本語学習に対するニーズは高いと考えている。 また、日本語ボランティアおよび民間の日本語教室が対応している以外の日本語学習のニーズが高まってきている。外国籍市民の多くは留学生およびその配偶者や技能実習生であるため、夜の時間帯、日曜日、託児施設付きの日本語教室などが必要となってきている。	外国籍市民数が増加傾向にある中で、言語や文化の違いを超えて、外国籍市民が安全 安心に生活することのできるよう、医療 教育 保健分野を中心に外国籍市民のニーズを施策に反映させていくため、ボランティアやNPOをはじめとした市民活動団体との連携を深めること。	移住者や帰国子女の増加に伴い、日本語の運用能力が十分ではなく、学校生活のみならず、日常生活への適応が困難な子どもが増えている現状があることから、学校だけではなく、就学前および課外での日本語指導を充実させること。また、定住する外国人の増加に伴い、児童生徒の進学、就学に係る指導や、不足している支援者の拡充も課題となっている。 また、子どもに限らず、外国籍市民全体に向けた日本語教育施策の拡充についても検討を進める必要がある。
仙台市	文化観光局交流企画課、公益財団法人 仙台観光国際協会	1,060,700	12,233	約1.1%	<出身地別外国人数> 中国 3,752人 韓国 1,963人 ベトナム 1,650人 ネパール 1,114人 フィリピン 500人 中でも、ベトナム ネパールについては、下記のとおり急増傾向にある。 ベトナム H27 926人 H30 1,650人 ネパール H27 707人 H30 1,114人 <在留資格別外国人数> 留学 4,270人 永住者 2,652人 特別永住者 1,283人 家族滞在 993人 技術 人文知識 国際業務 714人 留学生については中国人に代わり、ベトナム人 ネパール人の急増傾向が続いている。	日常会話（日本人とコミュニケーションをとれるようになりたい、など）。特に留学生の配偶者などは学習の機会が少なく、日常生活でのやりとりで苦労している。また、技能実習生の増加に伴い、仕事上で必要な日本語習得のニーズも高まっていると思われる。	多様な国籍や在留資格の住民への迅速かつ正確な情報提供 庁内及び庁外における多文化共生の概念 施策の浸透 住民数が増加しているベトナム語 ネパール語対応 日本語を母語としない児童生徒の就学 学習支援 ごみの出し方ルール周知 結核感染者の増加対策（集団感染予防など） 自転車交通安全にかかる周知啓発	日本語ボランティアの高齢化といった教える側の人材の確保や、ブラッシュアップのための研修会実施の必要性など。また、地域の日本語教室などの情報が、地域に暮らす外国人に十分に伝わっていないと思われることなど
さいたま市	経済局商工観光部 観光国際課	1,297,881	23,661	1.80%	国籍別では中国が約40%で最多、次いで韓国 朝鮮が約15%、ベトナムが約10%の順となっている。	公的機関 保育施設より届く通知や子供の予防接種など行政サービスに関する内容についての要望が多くあります。また、仕事（アルバイト等）をする上で必要な接客用語の勉強のニーズも高い状況です。そのほか、品物を買う際のやりとりや病院での問診票の書き方、病状の説明の仕方などを知りたい、という方も見受けられます。	行政として様々な事業を実施しているが、外国人市民の事業に対する認知度が不足している	日常生活に必要な日本語だけでなく、外国人市民の求めるレベルに対応した教室の開催が課題 また上記に加え、日本語指導員における継続的な人材確保が課題
千葉市	総務局市長公室国際交流課、公益財団法人 千葉市国際交流協会	967,966	24,704	2.60%	【出身国 地域】 中国 10721人 韓国朝鮮 3712人 フィリピン 2,644人 ベトナム 1687人 タイ 517人 【在留資格】 特別永住 1,717人 留学 2,971人 家族滞在 2,233人 永住者 8,961人 配偶者 1,534人 定住者 1,766人	日本語学習ニーズは、日常会話やビジネス日本語、日本語能力試験対策や留学生等の論文など、幅広い学習ニーズがある。	日本人市民に対する異文化理解の促進と交流 外国人住民の自立と地域への参加の促進 行政サービスや住居入居に関するオリエンテーションの充実 情報提供言語の再検討や、情報の効果的な伝達ルートの確保など、情報アクセスの充実 より多くの地域ボランティアの育成 外国にルーツを持つ児童生徒の教育システムの構築	外国人住民のコミュニケーション支援と、日本人 外国人住民の相互理解を両立するための日本語教育と支援者研修の充実 支援者の人材確保 学習者本人の自律学習促進
横浜市	国際局政策総務課	3,740,497	94,056	2.51%	「横浜市区別外国人人口」のとり <a href="http://www.city.yokohama.lg.jp/ex/stat/jinko/non-jp/new-j.html">http://www.city.yokohama.lg.jp/ex/stat/jinko/non-jp/new-j.html</a>	平成25年度に実施した「外国人意識調査」によると、約7割の外国人が、日本語を学びたいと回答しています。	地域でのつながり促進 在留外国人の活躍促進	市内には、ボランティアやNPO が運営する地域日本語教室が100か所以上存在していますが、地域で受け入れる外国人が増え続ける中で今後も安定して活動を継続していけるような支援体制が求められています。
川崎市	地域日本語教育：教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課、外国人市民施策：市民文化局人権・男女共同参画室	1,515,142	40,512	2.67%	出身地別では中国が最も多く、次いで韓国 朝鮮、フィリピンとなっている。 在留資格別では、永住者が最も多く、次いで特別永住者、技術 人文知識 国際業務、留学が多い。 1990年代以降、ニューカマーが増加する中で、その出身や来日の理由も年々多様化しており、定住化傾向も進んでいる。 1 管区別年齢別外国人住民人口 <a href="http://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/51-4-3-7-0-0-0-0-0.html">http://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/51-4-3-7-0-0-0-0-0.html</a> 2 外国人国籍地域別統計（オープンデータ）（平成30年度分） <a href="http://www.city.kawasaki.jp/250/page/0000098058.html">http://www.city.kawasaki.jp/250/page/0000098058.html</a>	外国人登録窓口替わる、基本的な区情報を最初に受け取れる機会 外国人支援と多文化共生の推進を目的とし、市民と行政、また市民同士をつなぐ中間支援の役割をはたす地域の拠点づくり。 ある程度生活に必要な日本語能力を身に付けた外国人にとっても、行政からの通知文書を理解することは難しい。ルビ振りや、「やさしい日本語」を用いる等、情報提供にあたっての配慮が求められる。 生活言語だけでなく、学習言語が学べる体制や教材が求められている。 学齢期の子どもの地域で日本語を学べる環境、学習支援の場が求められている。	ヘイトスピーチ解消に向けた取組 新在留管理制度への移行後、施策の実施にあたり、対象を正確に把握して行政サービスを提供していくこと。 区役所窓口での多言語対応（特に英語以外の言語） 神奈川県実施の医療通訳派遣システム事業による医療通訳の充実 保育所入所児童及び保護者への言語や生活習慣の違いに配慮した保育環境の整備 居住支援制度の広報と入居差別の解消 災害時多言語支援センターの円滑な運営 災害時要援護者（外国人市民、障害者、高齢者等）に配慮した情報提供 学習支援員派遣制度の充実 など	各行政区の市民館において行政直営で開催している日本語学級の活動をボランティア主体で地域の活動へ広げていくこと。 地域日本語教育コーディネーターの設置及び育成を含めた全市的な体制整備 外国につながる子どもが地域で日本語を学べる場の整備
相模原市	総務局渉外部シティセールス・親善交流課	722,330	13,812	1.91%	1.中国 2.フィリピン 3.韓国 朝鮮 4.ベトナム 5.インド 6.カンボジア 7.ブラジル 8.ネパール 9.タイ 10.アメリカ（平成30年3月末現在） 近年はベトナムの増加が著しい	生活に伴う具体的なニーズが多い。（子どもの学校から渡される保護者向けの資料やゴミの出し方などの資料の読み方など） 能力向上のためのニーズ。	全庁的な多文化共生意識の向上と部署間連携 地域住民における多文化共生意識の向上	日本語指導ボランティアの人材確保 日本語教室の実施場所の確保 外国人市民への日本語教室の周知
新潟市	観光・国際交流部国際課、公益財団法人 新潟市国際交流協会	794,459	5,373	0.68%	在留外国人の仕事につながる日本語を学習したいという目的が明確になってきた。 介護職など、患者とのコミュニケーションを伸ばしたい。 仕事での専門試験に合格し、次のステップに弾みをつけたい。 家族との話しができるようになりたい。日本の文化がわかるようになりたい。 （*H29年度秋コース日本語講座受講者の終了アンケートより抜粋）	在留外国人の仕事につながる日本語を学習したいという目的が明確になってきた。 介護職など、患者とのコミュニケーションを伸ばしたい。 仕事での専門試験に合格し、次のステップに弾みをつけたい。 家族との話しができるようになりたい。日本の文化がわかるようになりたい。 （*H29年度秋コース日本語講座受講者の終了アンケートより抜粋）		

【一覧 その2】日本語教育の実施状況等について

都道府県	担当部局	日本語学習状況等の調査		日本語教室の開催状況		日本語教育人材の状況及び取組		域内に日本語教育の空白地域があるか	日本語教育の空白地域について	
		名称	実施年度	教室開催	支援内容	状況	支援・取組		日本語教育が実施されていない理由	空白地域への取組や支援
札幌市	総務局国際部交流課	札幌市外国籍市民意識調査報告書	平成20年度	自治体国際化協会主催「レットーク日本語」 通年、週1回、1回90分 概要：日本語でフリートークを行う外国人向けのプログラム。日本語ボランティアが進行を務める。体系だった語学のレッスンをを行うものではない。 市教育委員会主催「海外帰国児童生徒及び外国人児童生徒向け日本語教室」 通年、週2回、1回90分	自治体としての支援はなし	不足	養成 研修の主催 人材登録 紹介 ネットワーク作り	無	-	-
仙台市	文化観光局交流企画課、 公益財団法人 仙台観光国際協会	外国人が暮らしやすいまちづくりの推進にかかる基礎調査	平成29年度	協会が主催 ・火曜・金曜 レベル別に10クラス	NPO団体が実施する日本語教育に関する公開講座への負担金交付や、日本語学校の公開講座への広報協力など。 日本語ボランティア事業： 日本で生活する上で、日本語のサポートが必要な外国人住民に日本語ボランティアを紹介し、学習支援を行う。	不足	養成 研修の主催 人材の登録 紹介 ネットワーク作り	有	日本語講座に通うことのできる外国人住民が少ない、または日本語ボランティアの人数が少ない、会場としてふさわしい施設がない、などの理由から日本語講座のない区がある。	教室形式ではなく、日本語ボランティアを紹介する制度で補っている。
さいたま市	経済局商工観光部 観光国際課	さいたま市国際化推進基本計画改定に係るアンケート調査	平成31年度実施 予定	協会が主催 週1回2か所で実施	補助金による支援	不足	財政支援 広報支援	無	-	-
千葉市	総務局市長公室国際交流課、 公益財団法人 千葉市国際交流協会	-	-	協会主催 1対1日本語活動 月～金9:00-20:00、土9:00-17:00 週に1回2時間程度 はじめての日本語クラス 年4期 週2回 全20回 1回2時間 初級クラス 年1期 週1回 全10回 1回2時間 初級・読み書きクラス 年2期 週1回 全5回 1回2時間 会話グループ 年5期 週1回 全5回 1回2時間 テーマでつながる日本語クラス 年2期 週1回 全3回 1回3時間 日本語活動ペア実践交流会 年10期 月1回 全1回 1回2時間	助成金交付事業を実施（年度内1団体につき1件、助成対象経費の3分の1～2分の1以内、上限30万円）	不足	養成 研修の主催	無	-	-
横浜市	国際局政策総務課	外国人意識調査 報告書	平成21,25年度	横浜市国際交流協会主催 1「YOKE日本語教室～伝え合おう！私のこと横浜のこと」（横浜に生活者として暮らす、初級レベルの日本語学習者対象の教室）年60回 ・週2回（月曜日・水曜日）90分（10:30～12:00）] 2「テーマで話す日本語会話教室」試行 ・日本語教室体験研修受講者(日本人・外国人)による会話教室を試行。 ・10月～11月 全5回(1回90分)	・日本語教室データベース公開 ・にほんご相談室（日本語学習支援についての相談を受ける） ・個別訪問相談事業（教室の要望により、専門家等を派遣、出張研修を実施） ・日本語教室教材例集の作成、公開 など	不明	養成 研修の主催 ネットワーク作り	無	-	-
川崎市	地域日本語教育：教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課、 外国人市民施策：市民文化局人権・男女共同参画室	川崎市外国人市民意識実態調査	平成4,6,26,27年度	【自治体主催】 [教育文化会館：水曜夜間 年37回] [幸市民館：水曜昼間 年31回、木曜夜間 年33回] [中原市民館：火曜昼間 年35回、火曜夜間 年37回] [高津市民館：水曜昼間 年35回、木曜夜間 年35回] [宮前市民館：金曜昼間 年34回、水曜夜間 年34回] [多摩市民館：水曜昼間 年36回、金曜夜間 年36回] [麻生市民館：木曜昼間 年33回、木曜夜間 年33回] [ふれあい館：火曜昼間・金曜昼間 年80回] [国際交流センター：火曜昼間・金曜昼間 年61回・水曜夜間 年35回]	-	概ね充足	養成 研修の主催	無	-	-
相模原市	総務局渉外部シティセールス・ 親善交流課	-	-	さがみはら国際交流ラウンジ等を会場に、ボランティアによる日本語教室が実施されている。  http://www.sagamihara-international.jp/jclass201804.pdf	・実施場所の確保 ・教材の貸与 ・日本語ボランティア養成講座の実施	不足	養成 研修の主催	不明	-	-
新潟市	観光・国際交流部国際課、 公益財団法人 新潟市国際交流協会	-	-	【協会主催】 年2回春 4～8月 午前5クラス 夜3クラス 秋 10～3月 午前5クラス 夜3クラス	-	不足	人材の登録 紹介 ネットワーク作り	有	・本市南区・江南区は市内8区のなかで比較的外国人住民数が少ない。 その地域に住んでいる外国人は、最寄りの区の本語教室に通っている。 ・運営に携わるリーダー的存在が不在のため、日本語教室の立ち上げまでいかない。	・H29年度は特に取り組んでいない



【一覧 その1】状況や課題について

都道府県	担当部局	域内の総人口	在留外国人数	在留外国人の割合	域内の外国人の動向	域内の外国人の日本語学習ニーズ	多文化共生施策における課題	日本語教育施策における課題
静岡県	男女参画・多文化共生課	704,061	9,496	1.30%	<p>【出身地別人数】 中国2,164人、フィリピン1,338人、韓国1,274人、ベトナム974人、ネパール614人、ブラジル573人、ミャンマー444人、インドネシア406人、朝鮮180人、米国180人、その他1,096人</p> <p>【在留資格別人数】 永住者2,688人、留学1,724人、特別永住者1,144人、技術 人文知識 国際業務583人、日本人の配偶者等573人、技能実習2号口570人、家族滞在553人、技能実習1号口490人、定住者480人、技能138人、その他553人</p> <p>外国人住民数は、平成20年の世界的な金融危機の影響により一時減少し、その後の推移はほぼ横ばい状態となっていたが、平成25年から増加傾向に転じ、特に直近1年間では約650人増加し、大きな増加が見られている。在留資格別の住民数では、定住すると見込まれる在留資格が全体の約60%を占めている。また、本市が平成25年度に実施したアンケートでは、18歳未満の子どもをもつ外国人住民の約70%が「子どもが日本で教育を受け、日本で働くことを希望」していることから、次世代も含めて長期にわたり日本で暮らすことを希望している外国人住民が多いと考えられる。</p>	生活上最低限必要な日本語を習得したい、日本人と自然なコミュニケーションを図りたいというニーズがある。特に最近では、IT技術者や技能実習生から、職場で使うことば(会議やクライアントへの説明)や、書類レポート作成のための日本語を学びたいといった要望がある。また、子育て中の女性からは学校やこども園からのお知らせを読み書きすること、教師や他の保護者と付き合う際に適切な日本語を使いたいという要望も寄せられている。しかし、せっかく日本語学習を始めたものの、仕事が不規則で長時間にわたるため、学習時間を取ることができず、中断してしまう人が多いのが課題である。	本市の外国人住民は多国籍にわたり問題も多様化しているため、ニーズの把握とともに総合的な生活支援を行う必要がある。また、外国人と日本人の住民双方お互いの価値観や考え方の理解につながる学習や体験等を行い、多文化共生の意識が豊かな人材の育成が必要である。	小 中学校の当該児童生徒に関する内容について(担当:学校教育課) (1)少数散在型地域のため、指導 支援体制が十分に確立されていない学校が多い。当該児童生徒が抱える状況に関する理解が足りなかったり、特別的教育課程やDLA等の周知が遅れていたりする学校もある。研修会等での積極的な周知、情報交換の必要性がある。 (2)在籍校の散在化が拡大し、家庭環境や交通事情から、日本語指導教室に通えない者が増えている。訪問指導の拡充が必要である。外国人児童生徒支援加配教員を中心とした支援体制の確率も急務である。
浜松市	企画調整部国際課	804,989	23,145	2.88%	<p>【国籍別】 ブラジル9,007人(H29: 8,667人)、フィリピン3,699人(H29: 3,485人)、中国2,499人(H29: 2,443人)、ベトナム2,155人(H29: 1,809人)、ペルー1,713人(H29: 1,684人)</p> <p>【在留資格別】 永住者11,616人(H29: 11,415人)、定住者4,220人(H29: 3,845人)、技能実習1,821人(H29: 1,468人)、日本人の配偶者等1,432人(H29: 1,415人)、特別永住者837人(H29: 867人)</p>	来日した時期、理由、将来の予定住処により日本語学習ニーズは多岐にわたる。 【入国したばかりの方】ひらがな、カタカナの読み書き、数字、日付、時間の読み方等、安全 安心に暮らすために必要な基礎的な日本語。 【国際結婚で暮らす方】家族、学校、地域の付き合いのための日本語、学校から配布される文書やメールの読み、連絡メールへの返信方法等。 【技能実習生等】日本語能力試験対策、仕事と関係のない日本人との日常会話。 【定住者 永住者】学校から配布される文書やメールの読み、連絡メールへの返信方法、仕事でのキャリアアップのための日本語(主に敬語や読み書き)等。 【義務教育年齢を超えた若者】日本国内の外国人学校を卒業した若者への日本語学習を含めたキャリア支援。また、親の呼び寄せにより学齢期を超えた年齢で来日した若者は、学校、職場、場合によっては家庭内での居場所がない場合があるため、社会的孤立を防ぐための居場所作り。さらに、そうした若者が就業する前には日本語だけでなく、日本の文化やルール、マナーなどの習得支援。 【定時制高等学校に在学中の若者】定時制高等学校の教員から、外国籍生徒の日本語学習支援に関する相談が増えている。会話には問題がない場合でも、学習言語が身につけておらず、授業についていけない生徒に対する日本語の学び直しの機会。	外国人の雇用は依然不安定な状況が続いており、生活基盤の安定は引き続き大きな課題である。 日本生まれ日本育ちの子供たちが7割を超え、地域に定着するとともに、国籍の多様化が進んでいる。また、高校進学率は8割を超えているものの、日本人には及ばない。 自治会への加入率は高まってはいるものの、近隣との付き合いが少なく、地域にうまく溶け込んでいない状況がある。また、文化や言語の違いからゴミ出しなど地域ルールを遵守できずトラブルになることがある。 外国人住民の多国籍化が進み、行政の窓口における対応や、情報提供のさらなる工夫が求められている。 外国人住民の定住化が一層進展するなか、安全 安心な暮らし確保のための施策がますます必要とされている。	外国人学校を卒業(中退)後、日本に定住する若者への日本語教育の在り方。 学齢期を超えた16~19歳の年齢で親の呼び寄せにより来日した若者(特にフィリピンルーツ)への日本語教育の在り方。 定時制高等学校生徒への日本語学習支援の在り方。 日本語学習を始めたものの、言語の習得より就業(日本語を必要としない)を優先するため、日本語が未習得のままになっている定住者等への動機付け。 外国人コミュニティ内の付き合いのみであり、日本語を話さなくても日常生活にそれほど不便を感じていない外国人住民との共生の在り方。 生活情報や行政情報、災害などの緊急情報の周知方法。 「ダブルリミテッド」の子供や学齢期を過ぎた若者など、日本語教育が必要な外国人住民の学習能力や生活環境は様々であり、きめ細かな対応や日本語を教える人材の確保と育成。 技能実習生を受入れる企業(小規模企業)からの日本語教育に対する相談対応。
名古屋市	観光文化交流局観光交流部 国際交流課推進係、 公益財団法人 名古屋国際センター 交流協力課	2,316,047	78,435	3.40%	<p>平成元年に、約3万3千人だった名古屋市の外国人数は、平成21年末に、その倍の約6万7千人となり、名古屋市の総人口の3%となった。 平成2年の法改正以降、ブラジルやペルーが増加したが、平成20年のリーマンショック以降は、減少傾向になっている。ただし、ブラジルは平成28 29年度、ペルーは平成29年度においては増加している。 ベトナム ネパールは一貫して増加傾向にあり、平成27年11月には、ベトナムがブラジルを抜き、第4番目に多い国となった。平成29年4月には、ネパールがブラジルを抜き、第5番目に多い国となった。 在留資格別については、永住者が最も多く、次いで特別永住者、留学、家族滞在と続く。 参考:名古屋公式ウェブサイト(外国人住民統計) <a href="http://www.city.nagoya.jp/kankobunkakoryu/page/0000080856.html">http://www.city.nagoya.jp/kankobunkakoryu/page/0000080856.html</a></p>	初級レベルから、就職に役立つ日本語を学びたいという人などさまざまである。 長年日本に滞在している人の中には、日常会話ができるので、日本語の読み書き(漢字 かな)を勉強したいという人もいる。 技能実習生、研修生等期限付き在留資格保持者の中には、母国で基礎日本語や教科書などによる日本語学習をしたが会話が不得手なので、会話を中心に勉強したい、という人もいる。一方、職場で役に立つ日本語や、キャリアアップのための日本語能力試験対策の希望も多い。 保護者とともに来日した子どもの日本語学習、または日本語と教科の同時学習。 学齢超過の子どもの日本語教育。	施策の中心が「外国人支援」に偏りがちで、多文化共生という考え方や社会のあり方について、日本人に対して理解を深める取り組み(啓発 理解促進)が不十分である。 外国人の増加に伴い、言語面でのトラブルが増えることが予想されるため、情報の多言語化や日本語教育の充実を図る必要がある。 外国人が定住化傾向にあり、地域参画を促す必要があるが、そのために必要な地域団体等との連携ができていない。 外国人の生活に関連する施策を担う部署が連携して多文化共生を推進できるよう、日頃から外国人住民のニーズや課題を共有する必要がある。 ここ数年、外国人住民が急増しているが、外国人住民に対して生活基盤を整えるための国としての取組みが十分にできていないため、各自自治体における対応も状況の変化に追いついていない。	ア)ボランティアの日本語教室が名古屋市の中心部に集中しており、必ずしも居住している地域で日本語を学ぶことができない。日本語教室は、地域における多文化共生の拠点にもなり得るため、市内の各地域で日本語教室が立ち上がるよう、指導者の育成など関係機関 団体と連携していく必要がある。 イ)子ども対象の日本語教室では、特に中学生や過年齢の子ども達の進路や教科支援も伴い、対応するボランティアの資質が求められている。 ウ)外国人への初期日本語指導の推進は、ボランティアだけではなく、専門家による指導が必要とされていると思われる。そのような日本語教室を運営するにあたって、国や自治体による費用面の負担や補助の仕組みの整備が求められるのではないかと。 エ)技能実習生の増加に伴い、地域日本語教室での対応が大きな課題となっている。
京都市	公益財団法人 京都市国際交流協会	1,472,351	44,282	3.01%	<p>*国籍別人口(上位5カ国) 韓国 朝鮮 中国 ベトナム 米国 フィリピン 全国的に中国が一番多数に比べ、京都は韓国朝鮮が多数を占めているが、その数は年々減少している。またベトナムの増加が目立つ。</p> <p>*資格別傾向 特別永住者は減少しているが、留学は年々増加している。 その他資格は横ばいである。</p>	生活:日本の文化や社会のルール、進学の仕組み、近所の人々との交流(例:挨拶)など。 学習:言葉の聞き取り、文字の読み書きなど。	地域住民としての意識向上や日本語の学習ができる場所の拡大、多言語による情報提供、行政 民間 NPO団体との連携強化など。	ボランティアの能力向上のための研修、学習者にとって居心地のいいクラス作り、日本語クラスに来られない学習者への対応など。
大阪市	経済戦略局立地交流推進部 国際担当、教育委員会事務局 生涯学習部生涯学習担当	2,716,989	131,949	4.86%	<p>平成30年3月末日現在 <a href="http://www.city.osaka.lg.jp/shimin/page/0000006893.html">http://www.city.osaka.lg.jp/shimin/page/0000006893.html</a></p>	日本語を体系的に学びたい人、会話を中心に学びたい人、ともにニーズは高い。 特に、ゼロ初級の人からの学習希望が多く、日常生活で使う日本語については、できるだけ早く習得したいという要望も多い。また、外国にルーツを持つ子どもの日本語 学習支援のニーズも高く、受け入れ可能な教室が不足している現状がある。 なお、近年、教室において、技能実習生の参加が大幅に増えている状況がある。各教室では、地域に住む隣人として会話を中心に交流を図っているが、学習者が、仕事で使う専門用語や日本語能力試験対策の勉強を希望することも多い。	多文化共生については、多分野にわたり、幅広い課題があるため、行政各部署をはじめ、企業や各種NPO等との横のつながりが必要である。どのようにその連携を図り、対応していくかが課題である。また、外国人住民が多文化共生の担い手となり地域を支えていくために、外国人住民 日本人住民双方への啓発やキャリアの発掘 育成、機会の提供等が課題である。	現在、国際化の進展による新たな外国籍住民など日本語学習希望者の数的な増加と、日本語教室に参加する学習者の国籍 文化背景などの多様化がすすんでいる。地方公共団体においては、日本語学習環境の地域間格差をなくして、学習を希望する誰もが参加できる持続可能な地域日本語教室の体制を構築することをめざして、日本語学習支援等の人材育成のための取組、地域における日本語学習の場の開催支援の二つを同時に進める必要がある。一方で、日本で生活を始めようとする外国人の立場で考えると、日本語がわからないということは直面する大きな問題であり、できる限り早く社会参加につながる日本語を習得したいと考えるが、民間の日本語教室等で集中的に学ぶ場合は費用が高額となるケースも少なくない。また、ボランティアが運営する地域の日本語教室についても、「平日夜も仕事で通うことが難しい」「土曜も仕事で通えない」等、既存の日本語教室でも通えない外国人も増えているという課題がある。より幅広く日本語の学習機会や場や選択肢があることが望ましい。そのため、ICT等の活用を含め、定住したい外国人に、国として、最低限の生活のための日本語習得機会の提供が必要と考える。

【一覧 その2】日本語教育の実施状況等について

都道府県	担当部局	日本語学習状況等の調査		日本語教室の開催状況		日本語教育人材の状況及び取組		域内に日本語教育の空白地域があるか	日本語教育の空白地域について	
		名称	実施年度	教室開催	支援内容	状況	支援・取組		日本語教育が実施されていない理由	空白地域への取組や支援
静岡県	男女参画・多文化共生課	静岡市外国人住民アンケート	平成25年度	【自治体主催】 一人あたり年間30回 (水・木曜日のいずれか、14:00～16:00) 【協会主催】 年間30回 土曜日13:30～15:00	静岡市国際交流協会で、市内の日本語指導ボランティア2団体に助成金を交付している。	不足	養成 研修の主催	無	-	-
浜松市	企画調整部国際課	浜松市における日本人市民及び外国人市民の実感調査結果	平成30年度	【自治体主催】 浜松市外国人学習支援センター 日本語教室の開催日時【月～金 9:30～15:30】	・多文化共生・国際交流推進事業費補助金を通じたNPO等支援団体への活動助成 ・日本語学習支援団体ネットワーク会議を通じた団体間の情報共有や共通課題の克服 ・外国人コミュニティや支援団体と連携した地域における日本語教室の実施	不足	養成 研修の主催 ネットワーク作り	無	-	-
名古屋市	観光文化交流局観光交流部国際交流課推進係、 公益財団法人名古屋国際センター交流協力課	名古屋外国人市民アンケート調査	平成27年度	センター主催 【5月～7月、9月～11月、1月～3月の年3回】	・日本語ボランティアシンポジウム（東海日本語ネットワークとの共催） 参考）平成29年度の実施内容【 <a href="http://tnnjp.com/event/tnn2017/201712.html">http://tnnjp.com/event/tnn2017/201712.html</a> 】 ・日本語ボランティア研修（東海日本語ネットワークとの共催） ・外国人児童生徒サポーター研修（いずれも市の指定管理事業） ・市内日本語教室マップ&リストの作成及び配布 ・平成29年度より民間団体に対する助成制度（名古屋国際交流活動助成）の助成対象を拡大し、日本語教室も対象としている。 ・ボランティア活動に関心のある方を対象としたイベントで日本語ボランティア及び日本語教室について紹介。	不明	養成 研修の主催 ネットワーク作り	有	・日本語教室を運営する人がいない（行政側も日本語教室立ち上げの支援等をしてない）。 ・外国人住民が少ない。または外国人住民の存在が知られていない。	-
京都市	公益財団法人京都市国際交流協会	[kokoka 日本語クラスアンケート]	平成29年度	協会主催 【火曜日～日曜日 午前10時30分～夜8時30分】	-	概ね充足	養成 研修の主催 人材の登録 紹介 ネットワーク作り	有	ニーズ調査を行っていないため、回答できない。	-
大阪市	経済戦略局立地交流推進部国際担当、教育委員会事務局生涯学習部生涯学習担当	外国籍住民へのアンケート調査（市民局実施）	平成27年度	（教育委員会）41講座・日本語教室を開催、 （国際交流センター）1対1 （外国人ふれあいサロン）：土曜日14:00～15:30、 教室 （たのしい日本語）：火曜日/水曜日19:00～20:30、 日本語学校との共催（生活日本語コース） 毎日(週5)午前または午後、 グループ （日曜にほんごサロン）：日曜日 11:00～12:30	・初めて日本語を学ぶ外国籍の方対象の「基礎レベルの日本語教室」の実施 ・教室活動に関わっている方を対象にした「研修会」の実施 ・学習支援者養成のための教室ボランティア入門講座 ・学習者、学習支援者などの交流の場「しきじにほんごカフェ」	不足	養成 研修の主催 ネットワーク作り	有	外国籍住民が3,000人以上の区に設置。	近隣区にも教室について周知するとともに、区をこえて希望者をうけ入れている。 地域国際化協会である(公財)大阪国際交流センターが広域で外国人学習希望者の受け入れを行っている。

【一覧 その1】状況や課題について

都道府県	担当部局	域内の総人口	在留外国人数	在留外国人の割合	域内の外国人の動向	域内の外国人の日本語学習ニーズ	多文化共生施策における課題	日本語教育施策における課題
堺市	文化観光局国際部国際課	831,726	13,471	1.60%	【出身地別外国人数】（H30.04.30） 中国4,800名（台湾除く）、韓国 朝鮮4,202名、ベトナム1,717名、フィリピン826名、ブラジル308名 外国人住民の数は平成26年以降増加傾向にある。また、ベトナム人の増加が著しく、ベトナム人が外国人住民の約12%を占めている。	生活に必要な日本語（日常会話）、文字の読み書き、仕事に必要な日本語、日本語能力試験対策など	技能実習制度の拡大等もあってここ数年在住外国人数は増加している。これらの外国人に対し、各地で多言語や「やさしい日本語」での情報発信も行われているが、未だ行政における「多文化共生施策」の優先順位は高いとは言えない。外国人住民の課題を日本社会全体の課題として捉え、日本人 外国人がともに地域社会の一員として暮らしていけるよう施策を実施していく必要がある。	本市では、16団体が日本語教室を開催しているが、うち14教室が民間ボランティア団体主催となっており、財政難や指導者不足の状態にある教室が少なくない。指導者不足を解消すべく、市は、「日本語指導ボランティア研修」を実施しているが、未だ解消はできていない。このような状況は、今後も続くと考えられることから、今後は研修の継続に加え、1対複数のグループ形式の提案が必要ではないかと考えている。
神戸市	公益財団法人神戸国際協力交流センター	1,529,829	47,856	3.10%	出身地別外国人数としては、ベトナム人の増加が顕著である。ネパール出身者も増加している。	日常生活に必要な日本語の習得 進学 就職に必要な日本語の習得	多言語（やさしい日本語を含む）による生活情報の提供の充実 日本語学習支援体制の充実 外国人支援体制の充実 災害時の外国人支援体制の充実 地域住民との共生	日本語学習の機会を求めている外国人への確実な情報提供 ボランティア指導者の質の確保 異文化交流を求めるボランティアと日本語教育を求める学習者との意識の差 さまざまな学習歴や母語によって、適切な指導方法が異なるが、その方法で教えらるる指導者につけるとは限らない。 勉強自体の経験の乏しい学習者だと既存の教材では対応できないことがある
岡山市	市民協働局市民協働部国際課	708,625	12,127	1.7%	前年度と比べて外国人人口が約800人増加している。 在留資格別では、主に留学、技能実習が増加している。  【国籍別】 中国 4,158人 朝鮮と韓国 2,642人 ベトナム 2,513人 フィリピン 640人 ブラジル 263人 平成30年5月末現在  【在留資格別】 留学 2,925人 永住者 2,337人 特別永住者 2,131人 技能実習 1,872人 技術 人文知識 国際業務 779人 平成30年5月末現在	日本語でのコミュニケーション能力を身につけることと併せて、地域社会で孤立することなく近隣住民と共に生活していくため、日本社会における慣習や文化などについての理解に対する学習機会。 介護やITなどの専門分野も学べる日本語学習の機会。	行政情報の多言語化と併せて、日本語を十分に理解しない外国人へ情報を伝えるルートの確保 簡単で分かりやすい日本語（やさしい日本語）の普及 町内会やPTA、ボランティアでの活動など、外国人市民の地域社会への参加や日本社会における慣習や文化などについての理解の促進 災害時における的確な情報提供	日本語や日本社会の学習についてのニーズに沿った効果的な手法
広島市	市民局人権啓発部人権啓発課	1,193,556	18,217	1.53%	本市総人口の増加率は平成25年以降、各年0.4%未満であるのに対し、外国人市民の増加率は、毎年1～5%である。ベトナム国籍の市民が、ここ数年で急増している（5年で7.8倍）。平成29年度から第3位になった。 在留資格別では、技能実習が急増している（5年で2.2倍）。	外国人市民から無料もしくは格安の日本語教室についての問い合わせがある。 年2回開催する多文化共生市民会議において、日本語教室の周知徹底をしてほしいという意見があった。 子どもに対する日本語教育の充実	医療通訳ボランティア制度のシステム構築 新規転入者へのごみの分別方法や生活マナー等の周知方法 多文化共生についての意識啓発	地域の日本語教室を運営する日本語ボランティアの高齢化及び継続的な活動のための人員、体制等の確保 初めて日本に来た者など、入門レベルの外国人への日本語教育の実施
北九州市	企画調整局国際部国際政策課、公益財団法人北九州国際交流協会	955,967	12,347	1.29%	北九州市内の外国人登録者を国籍別にみると、韓国・朝鮮が約半数を占め、続いて中国、ベトナム、フィリピン、ネパールとなっている。特に、ベトナム人とネパール人の増加が著しく、平成27年と比較すると約2.4倍に増えている。 また、在留資格別にみると、1位の特別永住者は年々減少している一方、永住者が増加しており、定住化の傾向が続いている。	一般のゼロビギナーに対する日本語教師による日本語学習の機会 ゼロビギナーのうち、特に高校への進学を逸した若年層への体系的な日本語教育の機会 子育てのため、または、就職を目指した読み書き学習（主に非漢字圏出身者） J L P T対策（特に技能実習生） 同国出身の人との交流場所、居場所としての日本語教室 外国にルーツのある児童たちの居場所としての日本語教室	・家族滞在や日本人配偶者など、支援や情報が必要であっても地域社会と繋がりがなく孤立している外国人（情報弱者になりがちな層の外国人）の実態把握、支援、地域活動参加の推進 ・日本人市民、各種団体・機関（子育て支援施設など）への多文化共生意識啓発の推進 ・現場で多文化共生を推進していくコーディネーターの専門性の保持（有期雇用であるため）と人件費の確保 ・希少言語（英中韓以外）の通訳・翻訳を担う人材の育成・確保 ・外国人と共生する日本人側の意識改革（やさしい日本語の実用性と必要性の周知・認知など） ・在日が長くなるにつれ、親子間に生まれる日本語運用力の差と、親世代に生まれる子供たちへの母語教育のニーズに対する支援やアドバイスの供給	A 「生活者としての外国人」のための日本語教育事業の継続的な実施（人件費および専門職員の育成 確保など） B 交流や居場所を求める学習者、日常会話ができるが敬語や読み書きが苦手な学習者、しっかりと集中して勉強をしたい学習者、ゼロ初級の学習者など、レベルもニーズも学習歴も異なる学習者が少数ずついる中で、どのように日本語教育を展開するか C 日本語教育と生活支援 社会参画の機会をどのようにつなげていくか（関係機関との連携等） D 北九州市では地域日本語教育の多くをボランティアの方々が担っているが、そのボランティアの高齢化が進んでいる。ボランティアの育成 確保が必要。
福岡市	総務企画局国際部国際政策課	1,576,568	36,166	2.29%	ア 出身地別外国人数 1 中国 11,955人 2 韓国又は朝鮮 6,599人 3 ベトナム 5,568人 4 ネパール 4,179人 5 フィリピン 1,185人 イ 在留資格別人数 1 留学 13,576人 2 永住者 6,492人 3 特別永住者 3,420人 4 家族滞在 3,164人 5 技術 人文知識 国際業務 3,498人 ウ 推移 平成元年（9,189人）に比べ、現在は3.94倍となっている。 国籍別にみると、ネパール及びベトナムの増加率が高い。 在留資格別にみると、「留学（旧就学を含む）」の人数の伸びが著しい。	平成27年度に福岡市外国人籍市民アンケートを実施し、市民センターや地域で開催されている日本語教室に望むことを尋ねたところ、「地域の日本人との交流や困ったことなどの相談」（48.3%）が最も多い。	福岡市は留学生が多く、毎年、日本に不慣れな外国人学生が転入してくるため（近年、日本語学校に通学するベトナム人、ネパール人等が増加）、生活ルールマナーなどの情報提供を継続して行っていく必要がある。 在住外国人が増加する中、地域単位でのサポートが重要となっている。各地域で実施されているボランティアによる日本語教室は、外国人にとって地域社会との接点になり、その地域で暮らしていく上で必要な情報や相談、人とのつながりを得る場にもなっているため、その活用 連携強化に力を入れていく必要がある。 地域の国際交流は広がりがつあり、外国人にとって、日本の文化 習慣(生活ルール マナー等)を学ぶ大事な場となっているが、まだ取組みが一部の校区のみとなっている。	地域国際化協会がボランティアのスキルアップ講座を開催しているが、ボランティア養成後のフォローが不十分となっている。 時間 場所を理由に日本語教室に参加できない外国人が多数いる。 留学や国際結婚、就労等様々な背景により、日本語指導が必要な児童生徒の国籍や母語も多様化し、個に応じた指導 支援が必要となってきた。 生活者としての外国人は、日本語を覚えることで生活の利便性が高まることから、外国人の家族にも利用できる日本語学習支援に取り組む必要がある。また、災害時等に備え、「やさしい日本語」を日頃から示し、慣れてもらう必要がある。
熊本市	政策局国際課、一般財団法人熊本市国際交流振興事業団	731,339	5,261	0.71%	1 中国 1,802人 1. 中国 1,880人 2 韓国 朝鮮 500人 2. ベトナム 728人 3 フィリピン 493人 3. 韓国 朝鮮 532人 4. ベトナム 485人 4. フィリピン 518人 5 米 177人 5. ネパール 234人 H29.4.1 H30.1.1 現在	住んでいる地域で勉強したい。（居住校区内で学べる場所がない） 現在抱えている課題を解決するために必要な日本語を学びたい。 （仕事、進学、病院、資格試験、子育て等） 日本語能力試験の勉強がしたい。 初級が終わった後の中級レベルの勉強がしたい。 日本語学習を通して、日本社会のルールや文化習慣を学びたい。 日本人の友達を作りたい。 教材の選び方、日本語書籍の購入方法。 災害についての知識と災害情報の見方（日本語）。 公共施設の利用方法。 就職に必要な日本語の習得。 仕事の空き時間で勉強したい。 生活に関して情報交換をしたい。 子供と一緒に勉強できる日本語教室。 子どもの学校で必要な日本語を勉強したい。 子どもと意思疎通ができなくなってきたため不安を感じている。 義務教育課程における外国ルーツの子どもたちへの日本語（教科言語及び生活言語）教育。	課題の整理（課題が多すぎて、施策に落とし込めていない） 特に熊本地震を通し、情報の多言語化の必要性と的確な情報提供の重要性。 日頃から、地域における外国人の居場所作りが必要。 日頃から地域で外国人と日本人が交流し、支え合う関係作りを行う必要性。	明確な施策がない。 全般としてボランティア頼みとなっている。日本語の専門家による日本語教育の理解と施策を制度化すべきである。

【一覧 その2】日本語教育の実施状況等について

都道府県	担当部局	日本語学習状況等の調査		日本語教室の開催状況		日本語教育人材の状況及び取組		域内に日本語教育の空白地域があるか	日本語教育の空白地域について	
		名称	実施年度	教室開催	支援内容	状況	支援・取組		日本語教育が実施されていない理由	空白地域への取組や支援
堺市	文化観光局国際部国際課	堺市市民意識調査(平成10年度) 堺市外国人市民意識調査(平成29年度)	平成10,29年度	自治体主催 [ 毎週火・金曜日、午後2時～4時(全15回) ]	・民間非営利団体が開催する日本語教室に対して事業費の一部を補助金として交付(補助金の額は1団体15万円を限度とし、補助対象経費の2分の1以内)	不足	養成 研修の主催	有	ボランティアによる教室運営であるため、指導者の有無や場所が継続的に確保できるかどうかなどによって地域的な偏りが出ている。	実施されていない区に対して特別に取り組んでいることはないが、日本語指導ボランティア研修の開催を続け、人材の裾野を広げるよう努めている。
神戸市	公益財団法人 神戸国際協力交流センター	外国人市民生活実態・意識調査	平成21年度	神戸国際コミュニティセンターにおいて、日本人サポーターによるマンツーマンでの日本語レッスンを6カ月間行っている。また、外国人支援NPOが開催する日本語教室に対し助成を実施している	(日系ブラジル人、ベトナム人等の新渡日(ニューカマー)外国人の日本語学習を支援するため、日本語教室を開催する外国人支援NGOに対し、運営経費の一部(会場借上費、ボランティア交通費、教材費及び事務費)を助成している。)	概ね充足	養成 研修の主催	不明	神戸市では民間ベースで設置を行っており、定住外国人を支援する団体がいない区があるため。	—
岡山市	市民協働局市民協働部国際課	—	—	日本語教室運営団体へ助成金の交付。(927,000円(平成29年度)) 日本語教室の開催日時について 友好交流サロン 毎週木曜日 10:15～11:45 13:30～15:00 18:00～19:30 京山公民館 毎週土曜日 10:00～11:30 岡輝公民館 毎週月曜日 10:00～11:30	—	不足	—	不明	—	—
広島市	市民局人権啓発部人権啓発課	外国人市民生活・意識実態調査	平成24年度	—	外国人のための日本語能力向上支援事業 外国人市民を対象に地域でボランティアにより開催されている日本語教室の支援を目的に、ボランティア養成講座やボランティアスキルアップ講座などを実施している。	不足	養成 研修の主催 ネットワーク作り	有	・平成26年4月より佐伯区で実施していた日本語教室が活動を休止している。 ・文化庁の日本語教育事業は、現在、実施団体に業務を委託する形態であるが、委託事業であるがゆえに事業の内容や経費の使途に制約が多すぎて、地域の実情に沿った事業内容とすることが困難であり、結果として採択されない可能性が大きい。補助事業として自治体の自主性を尊重する形態にしてもらいたい。	—
北九州市	企画調整局国際部国際政策課、 公益財団法人北九州国際交流協会	北九州地域における多文化共生の現状調査	平成26年度	協会主催 親対象：毎週木曜日・金曜日 子ども対象：毎週火曜日	・日本語ボランティア講座の企画及び実施(年1回程度・当協会主催) ・外国人のエンパワーメント事業 (日本人ボランティアや外国人学習者のイベント講師としての参加)	不足	養成 研修の広報	有	H21～H24にかけて、市内の空白地域に日本語教室を立ち上げてきた(4区)が、その区からの外国人学習者からのニーズがあがっていないため	—
福岡市	総務企画局国際部国際政策課	福岡市外国籍市民アンケート(平成27年度)、 福岡都市圏における留学生実態調査(平成29年度)	平成27,29年度	自治体主催 市内11教室。各教室毎週1回または週2回開催	・日本語教室で活動するボランティアを養成するため、「日本語ボランティア養成講座」を実施している。 ・市内及びその周辺にあるボランティアによる日本語教室の案内を掲載した「にほんごClass Map」を作成し、各区役所の窓口への配布、外国人への日本語教室の周知を実施している。	不明	養成研修の主催 ネットワーク作り	有	—	—
熊本市	政策局国際課、 一般財団法人熊本市国際交流振興事業団	熊本県内における生活者としての外国人への日本語教育に関する考察	平成20,21,27,30年度	【協会主催】 1初級日本語集中講座 年5回 7日/回 6時間 or 3時間/日 2にほんごくらぶ 火曜日10:00-12:00 水曜日10:00-12:00 14:00-16:00 18:30-20:00 日曜日10:00-12:00 14:00-16:00 3武蔵ヶ丘教室 火曜日10:00-12:00 4健軍教室 火曜日10:00-11:30 5東区くらしのにほんごくらぶ 毎月第1・3日曜日 10:00-11:30	・熊本県立大学と共同で日本語テキスト開発や調査を行っている。 ・日本語教育支援に関わっている有識者との間で、日本語の文法概要を解説するDVD教材の作成。 ・外国人を取り巻く環境や外国ルーツの子どもたちの状況、日本語教育等についての研修会を実施	不足	養成 研修の主催	有	・日本語支援を必要としている人の割合が少なく、予算措置ができない。 ・教えてくれる人が近くにいない。 ・現状を把握していない ・実施のノウハウがない ・開設場所が見つからない	・独自に日本語教室を実施(くらしのにほんごくらぶ)。別区で開催している日本語教室へ日本語教室がない市町村からの参加者も受入れている。 ・平成28年度から地域日本語教育スタートアッププログラムにより空白地域で日本語教室を開催。